

人権啓発推進事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 人権庶務係

1 基本分類

総合計画コード

6113・6111・6112・
6121・6122・6123

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

人権教育及び人権啓発の
推進に関する法律 部落差
別の解消の推進に関する
法律 朝霞市人権尊重都
市宣言 朝霞市平和都市
宣言

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員、市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重しあっている社会ができています。

事業内容【継続】

同和問題をはじめとした様々な人権問題の解消に向けて人権施策を推進するとともに、関係各課が実施する人権施策について総合調整を行う。
人権相談をはじめ、啓発活動や市内小学校での人権の花運動の実施など、人権擁護委員とともに各種啓発活動を行う。
黙とうや半旗の実施、平和事業などを実施する。
こどもをめぐる様々な人権問題の早期解決に向けた支援を行うため、『こども・ほっとそうだん』を実施する。

実施状況

☒ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

職員向けに、人権施策庁内連絡会(1回)の開催、庁内人権問題研修推進員研修(2回)を実施し、職員の人権意識の向上や関係部署との連携を図ることができた。市民向けには、広報紙への人権啓発記事の掲載(8月・12月)、人権相談(12回)や人権擁護委員と協働した人権の花運動(2回)、人権教室(20回)を実施したほか、平和事業として、終戦記念日等における黙とうや半旗の掲揚、平和パネル展等を実施したことにより、人権意識の醸成を図ることができた。
また、こども人権相談事業(こども・ほっとそうだん)を年間を通して開設し、原則18歳未満のこどもとその保護者等の様々な悩みごとについて、解決に向けた支援を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 人権施策庁内連絡会、人権問題 研修推進員研修の開催数	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	② 人権擁護委員の活動件数	件	6 (7)	6 (7)	6 (7)	R 7 年度
成果	① 人権施策庁内連絡会、人権問題 研修推進員研修への出席	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 人権相談や人権啓発活動の実施 数	回	18 (27)	18 (28)	18 (39)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 3,237千円、県支出金 68千円、 その他(市主催事業参加者負担金) 1千円 【執行内訳】 報酬 1,165千円、報償費 144千円、旅費 639千円 需用費 510千円、役務費 37千円、使用料及び賃借料 137千円、 負担金、補助及び交付金 674千円
事業費	1,319	2,712	3,306	千円	
人件費	5,208	5,223	7,631	千円	
総計	6,527	7,935	10,937	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの 余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

近年、人権問題は複雑化多様化の傾向にあり、今後、新たな人権問題が生じることを想定し、職員の人権意識の向上に繋がるよう職員研修等の内容を工夫して実施する。
また、人権問題の解決に向けた支援体制の充実を図ること、正しい知識の習得に向けての人権教育・啓発活動が必要であるとする。

戦没者追悼事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 人権庶務係

1 基本分類

総合計画コード

6113

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市平和都市宣言

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

戦後80年を迎えるにあたり、過去の戦争の犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、戦争の記憶を風化させることなく、また、平和について考え、平和を祈念する機会となっている。

事業内容【新規】

戦後80年を迎える令和7年に「朝霞市戦没者追悼式」を開催する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

戦後80年を迎えた令和7年10月18日(土)に朝霞市民会館で朝霞市戦没者追悼式を開催した。当日は、来賓の方を含め63人が参列され、黙とうや市長による式辞、来賓の方による追悼の辞のほか、献花などを実施するとともに、会場入口付近に朝霞市平和事業「なつやすみ親子ピースチャレンジ」参加者の感想文や平和を表現した絵、児童館を利用することも達が作製した「平和の折り鶴」など展示した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 朝霞市戦没者追悼式の開催回数	回	-	-	1	1
			(-)	(-)	(1)	R 7 年度
成果	②					R 年度
			()	()	()	年度
成果	① 朝霞市戦没者追悼式の参加者数	人	-	-	100	100
			(-)	(-)	(63)	R 7 年度
成果	②					R 年度
			()	()	()	年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	-	-	1,899	千円
人件費	-	-	5,342	千円
総計	0	0	7,241	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,899千円
【執行内訳】
需用費 65千円、役務費 8千円、委託料 1,826千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和7年10月18日(土)に、朝霞市戦没者追悼式を開催した。参加者数については、目標を達成することはできなかったが、戦争の犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、戦争の記憶を風化させることなく、また、平和について考え、平和を祈念する機会となった。戦没者追悼式については、5年毎に実施しており、戦後85年となる令和12年に実施するかは、今後検討する。

市民相談事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民生活・相談係

1 基本分類

総合計画コード

6123

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
 - ☒ 委託等
 - ☐ 連携・協働
 - ☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
 - ☒ 義務と任意
 - ☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市法律相談実施要綱
朝霞市法律相談事務取扱要綱
行政相談委員法
朝霞市行政相談実施要綱
朝霞市行政相談事務取扱要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

相談を通じて、市民の悩みや問題の解決支援ができています。

事業内容【継続】

相続や離婚など家庭生活における法的な問題解決を支援するために「法律相談」を開設する。また、行政に対する苦情・要望を扱う「行政相談」を開設する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

法律相談及び行政相談ともに有効に実施することができた。なお、各相談にあつては目標を達成することができ、相談者にとっては有意義な相談を受ける事ができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 法律相談開設日数	日	96 (96)	101 (101)	100 (100)	R 7 年度
	② 行政相談開設日数	日	21 (21)	19 (19)	19 (19)	R 7 年度
成果	① 法律相談件数	件	650 (666)	650 (661)	650 (650)	R 7 年度
	② 行政相談件数	件	6 (3)	6 (8)	6 (6)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,017	4,202	4,164	千円
人件費	3,348	3,357	3,434	千円
総計	7,365	7,559	7,598	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 4,164千円
【執行内訳】
報償費 4,152千円、需用費 12千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民が抱える日常生活における問題やトラブルの解決支援として、法律相談や行政相談は必要であることから、引き続き相談窓口の周知・啓発に努める。

女性センター管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 男女平等推進係

1 基本分類

総合計画コード

6211・6212・6213・
6221・6222・6223

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市男女平等推進条例
朝霞市女性センター設置
及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

女性センターの設備等を適切に維持管理し、市民が安全・安心に利用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(警備、修繕等)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

女性センターは、中央公民館長寿命化改修工事に伴い、令和7年10月21日～令和8年10月31日(予定)の期間、市役所敷地内西側車庫会議室へ一時移転。この期間中、情報・交流コーナーにおける情報発信は、市役所市政情報コーナーで実施。・職員による施設の定期点検(月1回)・自動ドア保守点検委託(1回)・電話、複写機のリース長期継続契約締結・男女平等関連図書の閲覧・貸出

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設安全点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設設備に係る事故等発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	344	276	438	千円
人件費	4,464	5,208	3,052	千円
総計	4,808	5,484	3,490	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 407千円、国庫支出金 31千円

【執行内訳】
需用費 300千円、役務費 110千円、委託料 13千円、
使用料及び賃借料 15千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

男女平等を推進する拠点施設として、利用者が安心して利用できる環境を整備していくことが必要である。開所して10年以上が経過していることから、計画的な備品等の入れ替えや適切な維持管理を行っていく。

女性センターは、令和7年度から一時移転しているが、令和8年度中に中央公民館長寿命化改修工事が完了することから、一時移転の終了とその後の通常運営に向けた事務を行っていく。

男女平等推進行動計画策定事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 男女平等推進係

1 基本分類

総合計画コード

6211・6212・6213・
6221・6222・6223

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市男女平等推進条例
朝霞市配偶者暴力相談支援センター事業実施要綱
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律
困難な問題を抱える女性への支援に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

男女平等推進行動計画が策定されている。

事業内容【継続】

第3次朝霞市男女平等推進行動計画の策定

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民意識調査や小学生・中学生・高校生意識調査、事業所アンケートのほか、社会情勢、第2次計画の進捗状況や成果をもとに市の現状と課題について分析を行った。男女平等推進審議会での審議や市民意見交換会、市民コメント(旧パブリック・コメント)を実施し意見を収集した。これらの内容を踏まえ、第3次朝霞市男女平等推進行動計画を策定した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民意識調査の実施	—	— (—)	実施 (実施)	集計・分析 (集計・分析)	集計・分析 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 男女平等推進行動計画の策定	—	— (—)	検討 (検討)	策定 (策定)	策定 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	—	2,640	3,488	千円
人件費	—	5,208	8,394	千円
総計	0	7,848	11,882	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 2,165千円
国庫支出金 1,323千円
【執行内訳】 需用費 25千円、委託料 3,463千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民意識調査や新たに実施した小学生・中学生・高校生意識調査など各種調査やアンケートを分析するとともに、審議会委員や市民の意見を反映させた行動計画を策定した。本計画は、男女平等施策を総合的、計画的に推進する内容とするため、これまでの「DV防止基本計画」、「女性活躍推進計画」に加え、令和6年度施行の女性支援新法に基づく「困難女性支援基本計画」も内包する内容とした。実施計画も含め、ホームページをはじめ様々な方法で幅広く公開し周知を図っていく。

男女平等推進事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 男女平等推進係

1 基本分類

総合計画コード

6211・6212・6213・
6221・6222・6223

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

男女共同参画社会基本法
朝霞市男女平等推進条例
女性の職業生活における
活躍の推進に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民、行政、事業所が、男女共同参画や男女平等の推進に関する取り組みに努めていくことで、男女平等意識が醸成し誰もがその個性と能力が発揮でき、また、尊重され、認められる地域社会の実現に向け行動している。

事業内容【継続】

朝霞市男女平等推進条例に基づき、男女平等に関する施策を推進するため、審議会で施策の進捗管理を行う。
男女平等推進活動が顕著な個人又は団体を顕彰する。
各年度の事業の評価を行い、男女平等の推進状況を年次報告書により公表する。
市民と協働してのセミナー開催や男女平等推進情報「そよかぜ」による啓発、また、「男女平等推進コラム」を広報あさかに掲載する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・男女平等推進審議会の開催 ・年次報告書発行 ・パートナーシップ・ファミリーシップ制度の実施 ・男女共同参画週間や女性に対する暴力をなくす運動期間等における啓発活動の実施 ・男女平等苦情処理委員制度、男女平等推進顕彰制度の周知 ・その他、市民との協働による男女平等推進情報そよかぜやコラム、あさか女と男セミナーなどの事業を実施し、男女平等の意識づくりを図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① あさか女と男セミナー会議回数	回	11 (7)	11 (5)	11 (6)	R 7 年度
	② 男女平等推進情報「そよかぜ」会議回数	回	8 (8)	8 (8)	8 (8)	R 7 年度
成果	① 事業の協働する市民の人数	人	19 (18)	19 (16)	19 (11)	R 7 年度
	② あさか女と男セミナー参加人数	人	150 (66)	150 (122)	150 (74)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,419	2,364	2,938	千円
人件費	15,624	15,624	6,868	千円
総計	18,043	17,988	9,806	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,938千円
【執行内訳】
報酬 2,243千円、報償費 368千円、旅費 174千円
需用費 125千円、役務費 8千円、備品購入費20千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

女性センターを男女平等社会を総合的に推進するための拠点施設と位置付け、男女平等の意識づくり、男女平等が実感できる生活の実現に向けた取組を引き続き進めていく。今後も性別による固定的な役割分業意識の解消や、パートナーシップ・ファミリーシップ制度等をはじめとした多様な性に関する理解促進、女性参画を促進するための取組等、社会情勢等の変化に対応する施策を進めていく必要がある。男女共同参画の実現に向けて、男女平等推進事業企画・運営協力員など地域人材の活用を図りながら、効果的な事業の推進に努めていく。

男女平等相談事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 男女平等推進係

1 基本分類

総合計画コード

6221

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市男女平等推進条例
朝霞市女性総合相談実施要綱
朝霞市配偶者暴力相談支援センター事業実施要綱
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)
困難な問題を抱える女性への支援に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

相談事業を実施し、市民が利用した結果、男女が個人として尊重され、配偶者やパートナー等からの暴力が根絶されている。

事業内容【継続】

女性総合相談事業、DV相談事業を年間を通して実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・女性総合相談及びDV専門相談の実施
・DV対策等関係機関ネットワーク会議の開催
・配偶者暴力相談支援センター相談員及び女性総合相談員研修
・交流会の実施
・配偶者暴力被害者緊急一時保護協定改定
・その他、男女共同参画週間や女性に対する暴力をなくす運動期間等における啓発活動を実施するとともに、相談窓口の周知を行うなど、相談体制の充実を図った。

	指標名	単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 女性総合相談年間実施日数	日	52 (52)	51 (51)	52 (52)	R 7 年度
	② DV相談年間実施日数	日	309 (309)	307 (307)	308 (308)	R 7 年度
成果	① 女性総合相談年間相談者数	人	150 (46)	150 (82)	150 (100)	R 7 年度
	② DV相談年間相談者数	人	500 (313)	500 (348)	500 (400)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,054	3,188	3,128	千円
人件費	11,160	11,160	6,868	千円
総計	14,214	14,348	9,996	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,568千円 国庫支出金 1,560千円
【執行内訳】
報酬 2,986千円、報償費 10千円、旅費 127千円
需用費 5千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

誰もが相談しやすく信頼のおける相談体制を充実させていく必要がある。自立を支援するための入口の役割を果たすとともに、相談者に寄り添いながら、支援に必要となりうる各部署と連携し、適切な支援につなげていく。今後もDV相談及び女性総合相談の周知を行うとともに、国や県主催の研修に参加するなど相談員の人材育成を図っていく。また、社会情勢の変化等による複雑化する課題・問題等に対応できるよう、庁内をはじめ関係機関との連携強化を図るとともに、民間団体との連携について、他自治体の協働事例などの情報収集に努めていく。

多文化共生推進事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード
6311・6312・6321

事業類型

ソフト事業

実施形態
☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け
☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市国際化基本指針
朝霞市多文化推進サポーター設置要綱 朝霞市多文化推進サポーター実施要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

異なる文化や習慣への偏見がなくなり、住民間の相互理解が促進されている。

事業内容【継続】

多言語で情報を発信する。
多文化推進サポーターを募集・活用する。
外国人市民の意見を聞き、国際化推進事業庁内連絡会議で共有する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・多文化共生に関する情報発信(広報、HP等での周知・啓発)(計9回)
・多文化推進サポーター事業の実施(4件4人)見込
・国際化推進事業庁内連絡会議開催

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 多文化共生事業の実施回数	回	59 (75)	60 (85)	61 (88)	61 R 7 年度
	② 多文化共生に関する情報発信(広報、HP等での周知・啓発)	回	12 (9)	12 (8)	12 (9)	12 R 7 年度
成果	① 多文化推進サポーター活動延べ人数	人	33 (11)	34 (9)	36 (4)	36 R 7 年度
	②					

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	33	41	56	千円
人件費	2,530	3,357	4,960	千円
総計	2,563	3,398	5,016	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 56千円
【執行内訳】 報償費 21千円
旅費 4千円
役務費 31千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

外国人市民が地域社会の一員として生活できるよう多言語で情報を発信するほか、市民主体の交流機会を基本に多文化共生に取り組む市民活動団体や多文化推進サポーターの協力を得ながら、異なる文化や習慣などの相互理解を促す。

市民参画推進事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6412・6411・6413

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市市民協働指針 朝霞市審議会等の公募委員の募集及び選任に関する要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

計画策定や事業の企画運営において、市民が参画する機会が充実することで、市民がまちづくりへ積極的に参加できている。

事業内容【継続】

各課における市民参画の状況を把握するとともに、参画の機会の充実を図る。
自治のあり方に関する条例等の制定に向けた検討を行う。
市民対象の講演会や懇談会を開催するほか、職員研修を実施し、市民参画と協働の必要性を改めて啓発する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民参画及び協働に対する職員の意識啓発を図るため、若手職員を対象とした講座を行った。
講座を通して、職員が市民との協働を進めるための基本的な知識なスキルを習得し、本市における市民参画及び協働について、より一層の推進することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公募委員候補者登録者数	人	100 (100)	100 (113)	100 (集計中)	R 7 年度
	② 市民参画に係るイベント開催案内等の登録者数	回	10 (37)	10 (37)	10 (37)	R 7 年度
成果	① 公募委員を含む附属機関での公募委員が占める割合	%	20 (16)	20 (16)	20 (集計中)	R 7 年度
	② 市民の意見や要望が市政に反映されている割合(市民意識調査)	%	- (データなし)	34 (データなし)	- (データなし)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	104	187	195	千円
人件費	2,604	5,596	3,052	千円
総計	2,708	5,783	3,247	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 195千円
【執行内訳】
報償費 100千円、需用費 12千円、役務費 83千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和8年度から開始する第6次総合計画の推進には、市民参画・協働がより一層重要となるため、これまでの取り組みや職員研修で培った意識を基に、市民が市政に参画しやすい環境づくりや協働の機会の充実に取り組んでいく。

広報あさか発行事業

部名/課名/係名 市長公室 / シティ・プロモーション課 / 広報係

1 基本分類

総合計画コード

6421・6563

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市広報紙発行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

行政情報やイベント情報などを広く市民等へ分かりやすく提供でき、それにより市民が必要な情報を得るとともに、施策等が円滑に実施されることから、暮らしやすさと市民生活の充実が実現され、さらには市民活動が活性化している。

事業内容【継続】

行政情報施策及び行事等の情報を収集し、読みやすく編集した広報あさかを作成し、発行する。広報あさかの配布については、市内全世帯へ配布する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

広報あさかを毎月発行し市内全戸に配布を行い、配布部数の目標値を達成することができた。広報あさかのアンケート結果で、「紙面の見やすさ」の5段階評価中、最高評価の「良い」を選択する割合が、目標値には達しなかったため、より多くの人にとって見やすい広報とは何かを研究していく。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 広報あさか配布部数	部	68,800 (68,900)	69,300 (70,100)	69,800 (70,100)	69,800 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 広報あさかアンケート結果	%	55 (41)	55 (32)	55 (28)	55 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	34,480	34,779	41,867	千円
人件費	11,904	11,938	11,828	千円
総計	46,384	46,717	53,695	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 39,197千円、その他財源 2,670千円
【執行内訳】
需用費 24,702千円、委託料 17,165千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの 余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	☐ その他 ()

【今後の取組等】

広報あさかは市政情報を伝える最も重要な媒体であり、今後も市民にとって有益な情報を分かりやすく掲載できるように努めていく。また、情報媒体の多様化等から電子版を広く普及することも検討する必要がある。

広報事業

部名/課名/係名 市長公室 / シティ・プロモーション課 / 広報係

1 基本分類

総合計画コード
6421・6311・6563

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市ホームページ運用要綱 朝霞市掲示板設置及び管理要綱 朝霞駅東口前及び朝霞駅南口前掲示板の利用に関する要綱 朝霞駅前電光掲示板管理要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市政に関する様々な情報を冊子、ホームページなどで発信し、市民ニーズに合わせた形の情報アクセスができている。

事業内容【継続】

市民ハンドブックなど市政情報紙を発行するとともに、ホームページやツイッター、フェイスブック、掲示板、電光掲示板などで随時最新の情報の広報を行う。
防災情報等については、防災行政無線を利用し注意喚起を行うとともに放送内容を各広報媒体を通じて伝達する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

暮らしの便利帳あさかの発行及び全戸配布、ホームページの管理・運営、メール配信・X(旧ツイッター)等のSNSを使用した情報発信、市掲示板の維持管理等を通じて随時最新の情報の広報を行った。
また、市LINE公式アカウントの機能拡張を実施し、市民の情報へのアクセスをしやすくするなどを行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① X(旧ツイッター)への情報掲載数	回	600 (305)	650 (243)	700 (260)	R 7 年度
	② ホームページ情報更新回数	回	6,000 (5,737)	6,000 (5,718)	6,000 (5,500)	R 7 年度
成果	① X(旧ツイッター)のフォロワー数	フォロー	13,600 (14,376)	13,900 (15,045)	14,200 (15,200)	R 7 年度
	② ホームページアクセス数	回	2,000,000 (1,976,390)	2,000,000 (1,920,757)	2,000,000 (1,900,000)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,612	6,133	7,076	千円
人件費	7,812	7,834	8,013	千円
総計	13,424	13,967	15,089	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 6,036千円、その他財源 1,040千円
【執行内訳】
需用費 922千円、役務費 704千円、委託料 109千円、
使用料及び賃借料 5,067千円、備品購入費 274千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、さまざまな媒体を活用することで、多くの市民に伝わる情報発信に努めていく。
SNS等情報発信媒体の多様化やデジタル化の推進が行われている中で、市民への市政情報の発信方法を研究していく必要がある。

広聴事業

部名/課名/係名	市長公室	／ 市政情報課	／ 広聴統計係
----------	------	---------	---------

1 基本分類

総合計画コード

6422

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

市への意見・要望実施要綱
朝霞市市政モニター設置
要綱 朝霞市市民コメント
手続実施要綱 市長タウン
ミーティングの実施に関す
る事務取扱基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民の意向を反映したまちづくりを推進するため、広く市民から意見や要望を収集する方法が確立されており、それに伴い、市民の市政への参加意識が高まっている。

事業内容【継続】

「市への意見・要望」、「市政モニター」、「こどもモニター」、「市長タウンミーティング」及び「市民コメント」の各制度を実施し、市民の意見等を幅広く収集する。また、収集した意見等が施策に反映されるよう、各部署へ情報提供を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市への意見・要望及び市政モニターアンケートにより、意見を収集し活用した。
こどもモニターを募集し、市政に関するアンケートを3回実施した。
新たに市長タウンミーティングを3回(うち1回は令和8年3月29日実施予定)実施した。

		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市への意見・要望の収集件数	件	240 (243)	240 (203)	240 (280)	R 7 年度
	② 市政(広報)モニターアンケートの実施回数	回	4 (5)	4 (4)	4 (5)	R 7 年度
成果	① 市への意見・要望集計報告書の作成回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	② 市政(広報)モニターアンケート集計報告書の作成回数	回	4 (5)	4 (4)	4 (5)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	352	323	202	千円
人件費	7,440	9,326	5,342	千円
総計	7,792	9,649	5,544	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 202千円
【執行内訳】
報償費 90千円、役務費 112千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
------	---

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

市長タウンミーティングは、市長と市民が直接対話し、広く意見を聴取する場を設け、併せて、市政に対する市民の理解を深めるために令和7年度から実施している。今後は、より多くの人から意見や要望を聴取していくため、参加者が増えるよう周知に努める。

定額減税不足額給付支給事業

部名/課名/係名 総務部 / 課税課 / 市民税係

1 基本分類

総合計画コード

6511

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

・令和5年11月2日の閣議決定→11月29日 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱制定(令和6年4月1日改正)
・令和6年度税制改正大綱(12月14日制定)
・令和6年度補正予算(令和6年12月17日成立)

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

・定額減税補足給付金(当初調整給付)の支給額に不足が生じる方へ適切に周知され、正しく算定された不足額が支給がされる。

事業内容【新規】

・定額減税補足給付金(当初調整給付)の支給額に不足が生じる方へ追加で給付金を支給し、適切な支援を行う。
・令和6年分所得税及び個人住民税の定額減税(所得税分3万円、個人住民税所得割分1万円 計4万円/1人)に際し実施した当初調整給付と本来給付すべき額の差額分

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・システムにより国の示す基準日において給付対象者を抽出し、遅滞なく通知を送付・給付を行った。
・情報連携により公金受取口座や前住所への照会を行うほか、電子申請による受付窓口を備えることで、事務の確実性の向上及び効率化を図った。
・給付率向上のため、広報や市ホームページ、SNSにより周知を図った。

指標名		単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 通知送付件数	(件)	()	()	15,000 (13,505)	15,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 支給率	(%)	()	()	100 (96.5)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費			416,015	千円
人件費			41,207	千円
総計			457,222	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】・国庫支出金 416,015千円

【執行内訳】
・需用費 124千円 ・役務費 4,157千円
・委託料 32,346千円 ・使用料及び賃借料 809千円
・備品購入費 869千円
・負担金、補助金及び交付金 377,710千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (本年度に限定した事業である)

【今後の取組等】

・国に事業の報告及び事業費の請求を行い、正しく精算処理を行う。
・引き続き市民からの問い合わせに対応する。

総合計画推進事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6511・6512・6521・6541・6551

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市行政評価実施要綱
朝霞市外部評価委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

第5次総合計画実施計画に基づいて、事務事業が計画的に推進されている。
行政評価制度により、総合計画が進捗管理されている。
行政改革実施計画に基づいて、業務の効率化や行政サービスの充実に取り組むことで、行政コストの削減や市民サービスの向上が図られている。

事業内容【継続】

各課へのヒアリングを通して事業採択を行い、次年度の実施計画を策定する。
行政評価(内部評価及び外部評価)を実施し、総合計画の進捗管理を行う。
実施した施策の効果検証を行い、総合戦略及び行政改革実施計画の進捗管理を行う。
職員による新たな事業や業務の提案を募集するとともに、事務改善事例を庁内で共有することで全庁において改善に向けた取組を推進する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

79の施策及び427の事務事業について、行政評価(内部評価)を実施した。
外部評価委員会を7回開催し、例年実施している前年度の実施施策に対する外部評価や、行政改革の結果検証等のほか、後期基本計画の振り返りを行い、第6次総合計画の策定に活用した。
行政評価の結果を踏まえ、令和8年度の実施計画を策定した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 外部評価委員会からの要望等の意見数	件	50 (40)	50 (80)	50 (50)	50 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 外部評価委員会からの意見に対し、実施及び改善した事	件	10 (23)	10 (40)	10 (31)	10 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	665	733	655	千円
人件費	18,228	18,653	19,917	千円
総計	18,893	19,386	20,572	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 655千円
【執行内訳】
報酬 504千円、旅費 151千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

来年度から開始される第6次総合計画に基づき、施策・事業の着実な進行管理に努める。
また、計画の推進にあたっては、引き続き内部評価や外部からの視点を踏まえた事業の見直しを実施し、限られた財源の中でより効果的・効率的な事業実施が図られるよう取り組んでいく。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

第6次総合計画策定事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6511・6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市総合計画審議会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

第6次総合計画が策定されている。

事業内容【継続】

第6次総合計画を策定する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

前年度までに実施した第5次総合計画の総括評価や人口推計、市民意識調査や市民ワークショップの結果等を踏まえ、作成した素案を基に市民コメントを実施し、総合計画を策定した。
策定に当たっては、令和7年度に全3回の審議会を開催するとともに、市民意見交換会を実施し、そこでの意見を踏まえながら、検討を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民意識調査、青少年アンケート、市民意見交換会の実施	—	実施 (実施)	実施 (実施)	— (実施)	実施 R 7 年度
	② 総合計画審議会開催回数	回	7 (3)	9 (9)	1 (3)	1 R 7 年度
成果	① 第6次総合計画の策定	—	検討 (検討)	検討 (検討)	策定 (策定)	策定 R 7 年度
	②					

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	10,412	9,406	7,889	千円
人件費	10,416	14,922	15,109	千円
総計	20,828	24,328	22,998	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 7,889千円
【執行内訳】
報酬 408千円、旅費 122千円、委託料 7,359千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ その他 (第6次朝霞市総合計画の策定が終了するため。)

【今後の取組等】

策定した第6次朝霞市総合計画に基づき施策を推進していくとともに、市民への周知に努める。

朝霞地区4市共用火葬場設置検討事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6511

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞地区4市共用火葬場設置検討協議会の設置に関する覚書 朝霞地区4市共用火葬場設置検討協議会調整会議設置規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

使用料が下がり、市民の負担が減少している。
今後迎える高齢多死社会においても火葬場をスムーズに利用できている。

事業内容【継続】

令和5年4月1日に志木市に「朝霞地区4市共用火葬場設置検討協議会」において、朝霞地区4市共用火葬場設置について検討を行う。
令和5年度～令和6年度で基本構想を策定する。
基本構想(素案)の市民説明会及び市民コメントを実施する。
令和7年度から基本計画の策定に向けた検討を進めている。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

朝霞地区4市共用火葬場設置検討協議会や調整会議を開催し、設置に向けて検討を行うとともに、定期的に委託業者と4市の担当者にて、打合せを行った。
令和6年度策定した朝霞地区4市共用火葬場設置基本構想を基に基本計画策定(素案)の検討を行った。また、民間活力の導入可能性を検討するにあたり、火葬場に関連する企業に対し、アンケート調査及びヒアリングを行った。

指標名		単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 朝霞市4市共用火葬場設置検討協議会	回	2 (2)	2 (3)	2 (2)	R 7 年度
	② 朝霞市4市共用火葬場設置検討協議会事務局会議	回	12 (11)	12 (8)	12 (11)	R 7 年度
成果	① 朝霞地区4市共用火葬場基本構想の策定	—	検討 (検討)	策定 (策定)	— (—)	R 7 年度
	② 朝霞地区4市共用火葬場基本計画の策定	—	— (—)	— (—)	検討・策定 (検討・策定)	検討・策定 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5	6,724	6,244	千円
人件費	2,604	4,104	5,113	千円
総計	2,609	10,828	11,357	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 6,244千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 6,244千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

朝霞地区4市共用火葬場設置基本計画の策定に向け、市民コメントや市民説明会など実施する。

ふるさと応援基金積立事業

部名/課名/係名 総務部 / 財政課 / 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6521

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市ふるさと応援基金条例、朝霞市ふるさと応援基金条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市で受け入れたふるさと納税寄附金が適切に積立されている。

事業内容【継続】

歳入・寄附金のうちふるさと納税寄附金として受け入れた額に相当する額を基金に積み立てる。ふるさと応援基金の運用利息の積立を行う。寄附者が希望する使途に沿った管理及び処分を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ふるさと納税寄附金として受け入れた額及び運用利息を基金に積み立てた。(7,078千円見込み)
寄附者が希望する使途に沿った管理及び処分を行った。(5,372千円見込み)
寄附金の積立状況及び活用状況について公表を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ふるさと納税寄附金の積立	千円	7,000 (6,883)	7,000 (3,859)	7,000 (7,078)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 使途の公表	—	公表 (公表)	公表 (公表)	公表 (公表)	公表 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,883	3,859	7,078	千円
人件費	2,232	2,238	1,603	千円
総計	9,115	6,097	8,681	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
その他(寄附金) 7,078千円
【執行内訳】
積立金 7,078千円(利子を含む)

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

国の税制改正を注視しつつ、ふるさと納税寄附金として受け入れた額及び運用利息を適切に積み立てるとともに、寄附者の意向に沿った使途への充当を計画的に行い、ホームページ上で公表を行う。寄附者が希望する使途の積立金について、一定額が積み上がった段階で、目的に沿った事業に活用する。

財政計画策定事業

部名/課名/係名 総務部 / 財政課 / 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6521

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成
- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

法令等の義務付け

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

厳しい財政状況においても、多様で高度化する市民ニーズに応える効率的で安定した行政サービスを提供するため、中期的な財政計画が策定(一定期間ごとに改定)され、計画的な財政運営が図られている。

事業内容【継続】

中期的な財政計画(推計)の策定(改定)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

総合計画を円滑に遂行するため、令和7年11月に一般会計の中期財政計画を策定した。その後、実施計画の策定に併せて中期財政計画を改定した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 財政計画改定の検討	—	検討 (検討)	検討 (検討)	検討 (検討)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 財政計画の策定(改定)	—	策定(改定) (策定(改定))	策定(改定) (策定(改定))	策定(改定) (策定(改定))	策定(改定) R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	人件費のみ
事業費	0	0	0	千円
人件費	1,488	1,492	763	千円
総計	1,488	1,492	763	千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

近年、社会経済情勢の変動が大きいことと、国の制度変更が頻繁に行われるため、市税収入や国県補助金などの将来の見通しを予測するのが非常に難しい状況であることから、あらゆる方面からの情報収集に努める。

財政調整基金積立事業

部名/課名/係名 総務部 / 財政課 / 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6521

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方財政法第4条の3第2項、第7条

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

年度間の財源の不均衡を調整するために必要十分な積立がなされている。

事業内容【継続】

財政調整基金の運用利息の積立を行う。
決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

財政調整基金の運用利息の積立を行った。(12,341千円見込み)
決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行った。(823,999千円)
基金の年度末残高見込は、2,904,624千円となり、中期財政計画の目標額(25億円～30億円)を確保できた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 基金利子積立額	千円	74 (433)	65 (1,654)	118 (12,341)	118 R 7 年度
	② 決算剰余金の1/2を下らない金額の積立	—	積立 (積立)	積立 (積立)	積立 (積立)	積立 R 7 年度
成果	① 基金の必要額確保	—	確保 (確保)	確保 (確保)	確保 (確保)	確保 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	1,587,557	1,138,892	1,319,818	千円	一般財源 1,307,477千円、積立金利子12,341千円
人件費	744	746	382	千円	【執行内訳】
総計	1,588,301	1,139,638	1,320,200	千円	積立金 1,319,818千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

財政調整基金の残高を確保するため、確実に運用利息及び決算剰余金の1/2を下らない金額を積み立てる。

森林環境整備基金積立事業

部名/課名/係名 総務部 / 財政課 / 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6521

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市森林環境整備基金条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市で受け入れた森林環境譲与税が適切に積立されている。

事業内容【新規】

歳入・森林環境譲与税として受け入れた額に相当する額を基金に積み立てる。
森林環境譲与税の使途に沿った管理及び処分を行う。森林環境整備基金の運用利息の積立を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和7年度から森林環境整備基金を設置した。
森林環境譲与税として受け入れた額を基金に積み立てた。(17,000千円見込み)
森林環境譲与税の使途に沿った管理及び処分を行った。(12,550千円見込み)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 森林環境譲与税を活用した事業 の検討	-	— (—)	— (—)	実施 (実施)	実施 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 使途の公表	—	— (—)	— (—)	公表 (公表)	公表 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	-	-	17,000	千円
人件費	-	-	382	千円
総計	0	0	17,382	千円

※事業費は千円未満切り捨て
【財源内訳】
一般財源 17,000千円
【執行内訳】
積立金 17,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

森林環境譲与税として受け入れた額及び運用利息を適切に積み立てるとともに、森林環境譲与税の使途に沿った活用を計画的に行い、ホームページ上で公表を行う。

依存財源活用事業

部名/課名/係名 総務部 / 財政課 / 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6522

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法第230条他
地方財政法第5条他 地方
交付税法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

円滑な財政運営を行うため、国・県等補助金や起債などの依存財源を十分に活用することで、財源の充実が図られている。

事業内容【継続】

国・県等補助金の活用を十分に図るとともに、適債事業についての起債を行う。
また、交付税に係る基礎数値の報告及び算出資料作成を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

国・県等の動向を迅速かつ正確に把握するため情報収集に努め、その活用を十分に図るとともに、適債事業の起債は将来負担を考慮しつつ行った。また、交付税に係る基礎数値の報告及び算出資料の作成を行った。
依然としてエネルギー・食料品価格等の物価高騰に係る国県支出金が交付されているほか、コミュニティセンター施設改修等に伴い市債を活用したため、依存財源比率は令和6年度より1.6%増(見込み)となった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 依存財源の活用	—	活用 (活用)	活用 (活用)	活用 (活用)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 依存財源比率	%	25～40以内 (40.6)	25～40以内 (44.3)	25～40以内 (45.9)	25～40以内 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	人件費のみ
事業費	0	0	0	千円
人件費	9,672	10,445	7,097	千円
総計	9,672	10,445	7,097	千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

円滑な財政運営を図るため、財源確保に引き続き取り組む。特に国、県の動向に留意し、適切に補助金を活用していく。また、適債事業については、将来負担を考慮しつつ起債を行う。

財政管理事務事業

部名/課名/係名 総務部 / 財政課 / 財政係

1 基本分類

総合計画コード

6522

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

厳しい財政状況においても、多様化する市民ニーズに応える効率的で安定した行政サービスを提供するため、財政指標の経年変化など決算状況の分析、歳出の節減合理化が行われ、長期的に安定した財政運営が行われるとともに、財政状況を公表し、財政に対する市民の理解が深まっている。

事業内容【継続】

財政指標の分析をもとに、徹底した経費の節減を行うことにより、健全な財政運営に努めるとともに、市の財政状況について市民に公表する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和7年度補正予算第1号～第7号までの編成、令和8年度当初予算の編成
令和8年度当初予算編成において全件査定による予算編成を実施
広報あさか及び市のホームページにおける財政状況の公表

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 政策主導型予算における経費の精査	—	経費の精査 (経費の精査)	経費の精査 (経費の精査)	経費の精査 (経費の精査)	経費の精査 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 市民への公表	—	公表 (公表)	公表 (公表)	公表 (公表)	公表 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	697	714	705	千円
人件費	15,624	14,922	10,226	千円
総計	16,321	15,636	10,931	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 705千円
【執行内訳】
旅費 2千円、需用費 698千円、使用料及び賃借料 5千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

厳しい財政状況を踏まえ、限られた財源の効果的な活用を図るため、枠配分方式の予算編成を行うとともに、市民の自治体運営に対する関心が高まっていることなどを踏まえ、財政状況などをより分かりやすく公表することで、市民の方にも、市の財政状況を理解してもらう。

軽自動車税等賦課事業

部名/課名/係名 総務部 / 課税課 / 庶務係

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方税法 朝霞市税条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

正確で、公正な軽自動車税の賦課が行われている。

事業内容【継続】

軽自動車等を所有する者に対し、税の賦課を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和7年度軽自動車税を賦課決定した。(当初賦課件数(台数)25,351台)
令和8年度の課税に向け、軽自動車申告書等に基づき登録・廃車等の入力作業を行った。(5,521台)
平成25年7月1日から「彩夏ちゃんナンバー」の交付を継続した。(令和8年1月末現在の年度内交付枚数:約121枚)
平成29年10月16日から「50周年記念ナンバー」の交付を継続した。(令和8年1月末現在の年度内交付枚数:約226枚)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 登録廃車件数	件	10,000 (8,102)	10,000 (7,916)	10,000 (5,521)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 賦課件数	件	25,200 (24,842)	25,200 (25,154)	25,200 (25,080)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,102	2,459	2,595	千円
人件費	9,672	9,699	9,157	千円
総計	12,774	12,158	11,752	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,585千円、
原動機付自転車等標識弁償金 10千円
【執行内訳】
報酬 348千円、需用費 891千円、役務費 152千円、
負担金、補助及び交付金 1,204千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務を遂行するよう努める。

固定資産税等賦課事業

部名/課名/係名 総務部 / 課税課 / 固定資産税係

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方税法 朝霞市税条例
朝霞市都市計画税条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

固定資産が適正に評価され、正確に賦課が行われ、納税者は公平に固定資産税・都市計画税を負担している。

事業内容【継続】

固定資産税・都市計画税の賦課に関し、適正に評価し課税する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・市内に存在する土地・家屋の評価を行い、所有者(個人・法人)に固定資産税・都市計画税を課税した。
・市内に償却資産を所有する者(個人・法人)へ申告を促し、固定資産税を課税した。
・チラシや広報あさか、市ホームページ等を活用して税についての周知・理解を図った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 土地評価地積	㎡	10,360.066 (10,301,431)	10,360.066 (10,313,118)	10,360.066 (10,315,886)	10,360.066 R 7 年度
	② 家屋調査棟数	棟	650 (521)	650 (479)	650 (381)	650 R 7 年度
成果	① 賦課件数(固定資産税)	件	44,700 (44,717)	45,100 (45,141)	45,500 (45,700)	45,500 R 7 年度
	② 賦課件数(都市計画税)	件	42,800 (42,781)	43,200 (43,179)	43,600 (43,767)	43,600 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	37,595	31,799	58,834	千円
人件費	67,332	67,522	67,534	千円
総計	104,927	99,321	126,368	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 55,068千円
課税証明書等手数料 3,726千円
不動産取得税課税資料負担金 40千円
【執行内訳】旅費 18千円 需用費 1,670千円
役務費 24,299千円 委託料 32,177千円
使用料及び賃借料 500千円
負担金、補助及び交付金 170千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

・税制改正に対応しながら固定資産の適正な評価及び公平・公正な税の賦課を継続する。
・適正な評価を継続するため、研修等を活用して所属職員全体の更なる能力向上を図る。

市民税等賦課事業

部名/課名/係名	総務部	／ 課税課	／ 市民税係
----------	-----	-------	--------

1 基本分類

総合計画コード	6523
事業類型	ソフト事業
実施形態	☐ 市単独事業 ☒ 委託等 ☐ 連携・協働 ☐ 補助・助成
法令等の義務付け	☐ 義務 ☒ 義務と任意 ☐ 任意
主な根拠法令等	地方税法 朝霞市税条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
個人及び法人市民税を適正に課税し、正確に賦課が行われ、住民は公平に市民税を負担している。						
事業内容【継続】						
個人及び法人市民税の賦課に関し、適正に事務処理し課税する。						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
・個人及び法人市民税の賦課に関して、適正に事務を処理し課税した。 ・地方税電子申告システムの稼働及び国税連携の運用により、事務の安全性や確実性の向上とともに効率化を図った。 ・税に対する理解を深めてもらうため、広報や市ホームページにより周知を図った。						
指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 申告書発送件数(個人)	件	7,960 (7,967)	7,960 (7,656)	7,862 (6,822)	R 7 年度
	② 申告書等発送件数(法人)	件	4,210 (4,129)	4,210 (4,683)	4,568 (673)	R 7 年度
成果	① 賦課件数(個人)	件	81,200 (81,181)	81,300 (82,986)	83,100 (85,039)	R 7 年度
	② 賦課件数(法人)	件	3,360 (3,351)	3,370 (3,396)	3,400 (3,434)	R 7 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】・一般財源 1,206千円 ・県支出金 28,159千円 ・課税証明書等手数料等 1,483千円	
事業費	24,957	29,564	30,848	千円	【執行内訳】・報酬 1,708千円 ・旅費 0千円 ・需用費 4,166千円 ・役務費 795千円	
人件費	88,536	96,993	97,677	千円	・委託料 2,482千円 ・使用料及び賃借料 9,887千円 ・負担金、補助金及び交付金 11,810千円	
総計	113,493	126,557	128,525	千円		
※事業費は千円未満切り捨て						

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	
職員研修の積極的な活用により、職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務の遂行に努める。 電子化の推進により、正確かつ効率的な業務プロセスの構築を図る。	

税務総務事務事業

部名/課名/係名	総務部	課税課	庶務係
----------	-----	-----	-----

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

税務相談業務実施要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民の税に対する理解が深められている。税制等の改正に迅速かつ適確な対応が採られている。

事業内容【継続】

税務相談事業を行う。
市税条例等を改正する。
新たな財源についての調査、研究を行う。
税務協議会の会議に参加し、情報収集、情報交換をする。
共通消耗品の管理業務を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・税務相談を毎月第3月曜日(午後1時～午後4時30分)に実施した。
- ・税務協議会の会議に参加した。
- ・共通消耗品の購入、管理を行った。
- ・税法の改正に基づき市税条例等を改正した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 税務相談業務実施日数	日	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 相談処理件数	件	36 (64)	36 (60)	36 (45)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,930	1,940	1,862	千円
人件費	7,440	7,461	7,249	千円
総計	9,370	9,401	9,111	千円

【財源内訳】
一般財源 1,862千円
【執行内訳】
旅費 5千円 需用費 1,645千円、役務費 5千円、
委託料 132千円、負担金、補助及び交付金 75千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充	☒ 継続	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()			

【今後の取組等】

社会経済状況等の変化による税務相談の需要増減を見極め、適切に対応していく。

固定資産評価審査委員会運営事業

部名/課名/係名 固定資産評価審査委員会 / 固定資産評価審査委員会 / -

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方税法
朝霞市税条例
朝霞市都市計画税条例
朝霞市固定資産評価審査委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申し立ての事案について、審査及び決定が的確に行われている。

事業内容【継続】

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申し立ての事案について、審査及び決定を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

委員長選出等の会議を実施した。
課税課、収納課職員から、固定資産評価等に関する説明を受けた。
審査の申出なし

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 固定資産評価審査委員会開催回数	回	1 (1)	1 (6)	1 (1)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 審査決定に対する取り消し訴訟件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	41	225	44	千円
人件費	2,232	4,477	2,289	千円
総計	2,273	4,702	2,333	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 44千円

【執行内訳】
報酬 30千円、旅費 7千円
需用費 7千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

審査を的確に行うため、引き続き審査委員会の能力向上に努める。

市税徴収事業

部名/課名/係名	総務部	／ 収納課	／ 管理係
----------	-----	-------	-------

1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方税法 国税徴収法 朝霞市税条例 朝霞市税務行政協力団体に対する補助金交付要綱 朝霞市債権管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

納税機会の拡充を図ることにより、市税の納税者の利便性と収納率の向上が図られている。
税負担の公平性を確保するため、効果的な滞納整理を行うことにより、市税等の収納率が向上している。

事業内容【継続】

市税の納付について、広報等により啓発を行う。収納管理と過誤納金の還付処理及び徴収実績を作成する。
滞納整理のため、督促・催告の発送、納税相談の実施、差押等の滞納処分を行う。
現年分の徴収対策としてコールセンターを設置し、早期の納税の呼びかけを行う。
担当課から移管された滞納債権(保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料)の徴収を行う。市が保有する債権の管理に係る支援、助言及び調整を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・市税の収納管理及び集計 ・納税相談(平日、休日、夜間) ・キャッシュレス納税の周知(チラシ同封)
・督促、催告の発送、コールセンターによる電話催告及び滞納者に差押等の滞納処分を実施
・保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の担当課から移管を受け、高額滞納者から未収金を徴収
・ページー口座振替受付サービスによる口座振替勧奨 ・納税貯蓄組合連合会へ250千円の補助金を交付

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 口座振替件数	件	80,500 (80,481)	81,000 (79,545)	81,500 (80,492)	81,500 R 7 年度
	② キャッシュレス納税件数	件	14,500 (21,646)	15,000 (32,526)	15,500 (46,583)	15,500 R 7 年度
成果	① 市税収納率(現年)	%	99.10 (99.30)	99.15 (99.42)	99.20 (99.42)	99.20 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	93,334	102,088	103,086	千円
人件費	71,573	53,272	62,269	千円
総計	164,907	155,360	165,355	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 78,416千円、県支出金 24,413千円、手数料 257千円
【執行内訳】
報酬 4,867千円、職員手当等 1,808千円、旅費 347千円、
需用費 4,755千円、役務費 19,888千円、委託料 12,892千円、
使用料及び賃借料 887千円、負担金、補助及び交付金 496千円、
償還金、利子及び割引料 57,326千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

・納税者の相談機会の充実を図るため、日常行う納税相談の他に休日・夜間納税相談を継続して行う。滞納処分では滞納者の財産調査等を適正かつ計画的に行う。また、主に現年の滞納者に早期の納付を促すためコールセンターを通年実施し、継続的な催告をすることで新たな滞納が発生しないように取り組む。
・口座振替件数については今後も件数の増加に向け、継続して啓発を行っていく。
・税外債権については、適正な債権管理を行うために庁内検討会議を引続き開催し、各課の連絡調整や未収金の管理について支援及び助言を行う。

営繕行政事業

部名/課名/係名 総務部 / 財産管理課 / 営繕係

1 基本分類

総合計画コード

6531・5622

事業類型

ハード事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法第234条の2

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公共施設を、長期間使い続けていくために、公共施設等総合管理計画に沿って、公共施設の保全が適切に実施されるよう改修工事等がなされ、利用者が安心、安全、快適に公共施設を使用できている。

事業内容【継続】

公共施設の利用者が、長期間継続して、安心、安全、快適に使用できるように、工事の設計や、工事監督を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

設計業務委託においては3件実施し、工事監督業務においては2件を実施した。
建物維持管理マニュアルに則り、施設管理者が実施した施設点検結果について取りまとめを行った。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 設計委託依頼数	件	3 (5)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	② 工事監督依頼数	件	10 (9)	10 (11)	10 (2)	R 7 年度
成果	① 設計委託依頼受理率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 工事監督依頼受理率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	759	745	739	千円
人件費	37,944	32,082	40,826	千円
総計	38,703	32,827	41,565	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 623千円

【執行内訳】
旅費 9千円、需用費 184千円、使用料及び賃借料 347千円、負担金、補助及び交付金 83千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

新築・増築はもとより、大規模な改修工事を実施する際にも、マネジメント実施計画に基づき、ユニバーサルデザインや長寿命化を意識した整備を行い、環境に配慮し省エネルギーで運営できるような施設を整備していく。

公有財産管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 財産管理課 / 財産管理係

1 基本分類

総合計画コード
6531

事業類型
ハード事業

実施形態
☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け
☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等
建築物の耐震の促進に関する法律 朝霞市公有財産規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果
公有財産が適切に管理され、市民が安全かつ効率的に使用できている。

事業内容【継続】
普通財産の適正な管理を行い、未利用地の貸付、売却を進める。
公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳を作成する。
朝霞市公共施設等総合管理計画、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画を運用する。

実施状況
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)
・普通財産(土地・建物)及び行政財産の一部貸付を行うと共に、新たな貸付先の把握に努めた。
・公有財産台帳及び固定資産台帳の更新を行った。
・公共施設等総合管理計画庁内検討委員会を開催し、進捗管理及び各個別施設計画の情報共有を図った。
・8月に建物系公共施設マネジメント実施計画(第2期)を策定した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 普通財産(未利用地)の管理面積	㎡	13,276 (13,276)	13,276 (13,276)	13,276 (13,276)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 普通財産の活用面積	㎡	35,336 (36,635)	35,336 (37,519)	35,336 (37,729)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳				
	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,249	5,118	2,689	千円
人件費	5,208	5,223	6,105	千円
総計	8,457	10,341	8,794	千円
※事業費は千円未満切り捨て				
【財源内訳】 一般財源 2,689千円 【執行内訳】 報償費 141千円、旅費 9千円、役務費 2,110千円、委託料 429千円				

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】
・引き続き公有財産台帳や固定資産台帳の整備・更新を行い、財産異動の状況や現在高の把握に努める。
・公有財産(未利用地)の有効活用のため、民間事業者への貸付等、多角的に方策を調査・検討する。
・公有財産の適切な管理及び円滑な利活用のため、除草や修繕等を実施し、引き続き良好な状態を保つ。
・建物系公共施設マネジメント実施計画に位置づく改修工事を適切に実施するため、施設所管課とのヒアリング等により実施を促す。

公用車管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 財産管理課 / 財産管理係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

道路交通法 公用車管理
規定 低公害車導入指針
集中管理車交換指針

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公用車が適切に管理され、事務の執行に安全かつ効率的に使用できている。

事業内容【継続】

公用車の適正な点検整備と日常管理を行う。
公用車の更新はリース方式を基本とし、省エネ・低公害車の導入を促進する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

財産管理課で管理する公用車の運行管理及び点検・整備を実施した。
契約満了を迎える公用車について、利用率やリース金額等を踏まえ、台数減や再リースを行った。
公用車事故数の減少や、職員による公用車の利用方法の是正等のために通知を発出した。
シェアサイクルの適切な利用のために通知の発出等により周知した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 乗用を除く公用車の稼働率	%	95 (100)	95 (100)	95 (100)	R 7 年度
	② リース方式による車両更新台数	台	9 (6)	6 (4)	3 (1)	R 7 年度
成果	① 車両故障による使用不能期間(事故修理を除く)	日×台	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 12,672千円、その他 587千円
事業費	19,206	18,727	13,259	千円	
人件費	4,836	5,596	5,342	千円	【執行内訳】 需用費 831千円、役務費 497千円、委託料 5,576 千円、使用 材料及び賃借料 6,310千円、備品購入費 20千円、負担金、補 助及び交付金 25千円
総計	24,042	24,323	18,601	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

車両更新に際しては、環境負荷低減等の観点から、低公害車導入指針に基づく契約に努めると共に、PHEVなどを含めた、災害時にも活用
が期待できる車両等の導入を検討する。
公用車の稼働率等を踏まえ、必要な台数を見定め、無駄のない公用車管理・運用に努める。
公用車の事故件数削減等、安全で適切な利用に資する研修会等を検討・実施する。
シェアサイクルについて、引き続き周知に努め、利用を促進し、公用車等の維持管理経費等の削減に努める。

庁舎管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 財産管理課 / 財産管理係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 庁舎管理規則 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 水道法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が市庁舎を安全、快適に利用している。

事業内容【継続】

市庁舎の適切な管理を行い、設備の運転や点検等を適切に実施する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・庁舎建物の清掃、日常点検及び修繕を行った。
- ・設備機器の運転管理、定期的な保守点検、庁舎建物及び敷地の警備を行った。
- ・空調の設定温度や照明の照度等を適宜見直し、不要な光熱水費の支出削減に努めた。
- ・利用者が親しみやすく、職員が働きやすい環境づくりのため、庁内BGM放送の運用を開始した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 維持修繕件数	件	40 (20)	40 (15)	40 (7)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用上の要望・苦情件数	件	0 (1)	0 (1)	0 (3)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	106,573	105,469	87,049	千円
人件費	6,324	6,342	6,486	千円
総計	112,897	111,811	93,535	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 81,759千円、その他 5,290千円
【執行内訳】
需用費 27,912 千円、役務費 5,834千円、委託料 48,234 千円、使用料及び賃借料 5,069千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

庁舎の維持管理コストについて、省エネ設備の導入による使用量等の削減を目指す。
保守点検、清掃、警備業務等の各種委託業務について、包括化等の手法を検討し、効率的な維持管理を目指す。
設備等の修繕を適切に実施し、庁舎の安全で良好な状態を保つことに努める。

庁舎施設改修事業

部名/課名/係名 総務部 / 財産管理課 / 財産管理係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 庁舎管理規則 埼玉県福祉のまちづくり条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が市庁舎を安全、快適に利用している。

事業内容【継続】

市庁舎の建物や設備の不具合を適切に把握し、計画的に改修工事を実施する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

庁舎機能の維持及び環境向上のための本庁舎敷地南側舗装工事、中央公民館の長寿命化改修工事に伴う女性センターの一時移転に伴う本庁舎西側車庫会議室改修工事など、計7件の工事を実施した。建物系公共施設マネジメント実施計画に基づく本庁舎の長寿命化改修工事の実施設計を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事件数	件	3 (10)	3 (6)	3 (7)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用上の事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 利用上の要望・苦情件数	件	0 (1)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 14,637千円
事業費	72,898	138,850	14,637	千円	
人件費	5,952	5,223	4,579	千円	【執行内訳】 委託料 9,040千円、工事請負費 5,597千円
総計	78,850	144,073	19,216	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も来庁者が安全・快適に庁舎を利用できるよう、引き続き必要な改修等を行う。
建物系公共施設マネジメント実施計画に基づく本庁舎の長寿命化改修工事において、庁内外の調整・情報発信を適切に行い、工事を計画的に実施する。

庁用備品管理事業

部名/課名/係名	総務部	／ 財産管理課	／ 財産管理係
----------	-----	---------	---------

1 基本分類

総合計画コード	6531
事業類型	ハード事業
実施形態	☒ 市単独事業 ☐ 委託等 ☐ 連携・協働 ☐ 補助・助成
法令等の義務付け	☐ 義務 ☐ 義務と任意 ☒ 任意
主な根拠法令等	物品規則備品の管理に関する要領 事務用品及び備品の再利用に関する運用

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
市庁舎で使用する備品が適切に管理され、事務の執行に効率的に使用できている。						
事業内容【継続】						
備品管理システム等により市庁舎で使用する備品の日常管理を行う。 市庁舎で使用する備品の調達を行う。 未利用備品の管理を徹底し、有効活用を図る。						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
庁舎内で使用する机や椅子等の購入・管理、人事異動等に伴う配置転換を実施した。 在庫管理している各種備品について、使用の可否を選別・整理し、適切な管理に努めた。 備品の電子決裁業務の運用方法について検討し、適切に運用した。						
指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 備品登録通知数	回	1 (2)	1 (1)	1 (2)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 未利用備品の適正数	個	40 (12)	40 (19)	40 (11)	R 7 年度
	②					R 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 187千円、その他 151千円	
事業費	1,131	1,922	338	千円	【執行内訳】 備品購入費 338千円	
人件費	3,720	4,104	3,816	千円		
総計	4,851	6,026	4,154	千円		
※事業費は千円未満切り捨て						

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	
事務の効率的な執行に資するため、劣化状況等を踏まえた計画的な備品の更新を進めていく。 更新に際しては、管理事務の簡便化や調達コストの縮減の観点から、机・椅子の仕様や役職別区分等の見直しを検討する。 購入時は、過去の購入履歴だけを参考にせず、費用対効果を踏まえて仕様等の検討を行う。	

公共施設マネジメント基金積立事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6531・6532

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市公共施設マネジメント基金条例、朝霞市公共施設マネジメント基金条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公共施設の保全及び更新に必要な財源の積立がなされている。

事業内容【継続】

公共施設の保全及び更新に必要な財源の積立を行う。
公共施設マネジメント基金の運用利息の積立を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和7年度は当初予算で5千万円、9月補正で1億5千万円を基金へ積み立てた。
また、基金を充当した事業として、令和7年度は、5事業(仲町市民センター大規模改修工事、コミュニティセンター長寿命化改修工事、第十小学校校舎大規模改修工事、中央公民館長寿命化改修工事、栄町保育園劣化状況調査)を対象とした。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 基金への積立額	千円	100,000 (700,118)	100,000 (152,300)	100,000 (203,272)	100,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 基金からの充当額	千円	200,000 (142,855)	100,000 (285,763)	100,000 (56,215)	100,000 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	700,118	152,300	203,272	千円
人件費	744	2,238	1,145	千円
総計	700,862	154,538	204,417	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 203,272千円
【執行内訳】
積立金 203,272千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

公共施設の保全及び更新に必要な経費の財源に充てるため、令和8年度も、引き続き基金への積立を行っていく。
また、令和8年度は、6つの事業への充当を予定している。

朝霞駅前出張所管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 朝霞駅前出張所 / 出張所係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。

事業内容【継続】

安全かつ快適な施設環境を維持するため、定期的に清掃、自動ドア及び空気調和設備の点検のほか、施設警備等を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・自動ドアの保守点検(年2回)
- ・空気調和設備の保守点検(年2回)
- ・日常清掃(年12回)、定期清掃(年5回)、窓ガラス清掃(年1回)等を実施
- ・機械警備システム、AED、防犯カメラをリース契約により設置

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自動ドアの保守回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 2 年度
	② 空気調和設備保守点検回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 2 年度
成果	① 開所日数	日	295 (295)	294 (294)	294 (293)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 13,422千円、特定財源 646千円
事業費	13,435	13,002	14,068	千円	【執行内訳】 需用費 2,368千円、役務費 2千円、委託料 1,033千円、 使用料及び賃借料 10,665千円
人件費	8,928	10,072	12,973	千円	
総計	22,363	23,074	27,041	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

来所者が安全かつ快適に出張所を利用できるよう、職員による日常的な点検及び定期点検等を実施し、適切な施設の維持管理に務める。

朝霞台出張所管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 朝霞台出張所 / 出張所係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成
- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

法令等の義務付け

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。

事業内容【継続】

安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の維持管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

自動ドア保守点検を2回、空気調和設備保守点検を2回、施設清掃は、日常清掃を20回、定期清掃を4回、トイレ清掃を26回実施。警備業務は、開所時間外の機械警備を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自動ドア保守回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	② 空気調和設備保守点検回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
成果	① 開所日数	日	295 (295)	295 (295)	293 (292)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	21,145	20,189	20,597	千円
人件費	4,464	4,477	4,960	千円
総計	25,609	24,666	25,557	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 20,591千円、その他(雑入) 6千円

【執行内訳】
需用費 1,707千円、役務費 4千円、委託料 1,210千円、
使用料及び賃借料 17,676千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

利用者の安全と快適な環境を維持するため、引き続き、計画的な保守管理・修繕等に努める。

内間木支所管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 内間木支所 / 支所係

1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。

事業内容【継続】

安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の維持管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

施設の日常点検及び定期点検により、適切に維持管理を行った。また、2階和室の空調機交換修繕等を行い、安全かつ快適な環境を整備した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自動ドア保守回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	② 消防設備保守点検回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 年度
成果	① 開所日数	日	243 (243)	245 (245)	243 (243)	243 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 4,147千円
事業費	6,817	4,052	4,147	千円	【執行内訳】 需用費 1,141千円、役務費 4千円、委託料 1,329千円、 使用料及び賃借料 1,673千円
人件費	5,952	4,477	5,342	千円	
総計	12,769	8,529	9,489	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、安全で快適な環境を整備するため、適切な施設の維持管理を行う。

事務事業評価シート(対象: R7年度実施事務事業)

文化・スポーツ振興公社運営支援事業

部名/課名/係名

市長公室

/ 政策企画課

/ 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6532

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☒ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市文化・スポーツ振興公社補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社が健全に運営されている。

事業内容【継続】

(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社に係る運営費を補助する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

公社と随時、情報交換を行うなど連携協力関係を維持しながら必要な支援を行った。
公社本体に係る運営費として補助金を交付した。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公社との情報交換回数	回	2 (2)	3 (5)	3 (2)	3 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 公社管理運営施設数	施設	19 (19)	19 (19)	19 (19)	19 R 7 年度
	② 公社管理運営施設の利用件数 (前年度:公園を除く)	件	100,000 (97,280)	100,000 (113,609)	100,000 (110,000)	100,000 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	164,701	169,945	182,097	千円
人件費	1,860	2,238	2,671	千円
総計	166,561	172,183	184,768	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 182,097千円

【執行内訳】
負担金、補助及び交付金182,097千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民のニーズに合ったサービスを提供するとともに、施設の管理・運営を適切に行うため、随時情報提供を行っていく。

県委託統計調査事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 広聴統計係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

埼玉県統計調査条例 埼玉県住民異動月報要綱 埼玉県町(丁)字別人口調査要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市が提出した人口に関するデータを埼玉県が集計及び分析し、その結果が埼玉県の施策等に反映されている。

事業内容【継続】

埼玉県から委託を受けて、「埼玉県住民異動月報」(毎月)及び「埼玉県町(丁)字別人口調査」(毎年1月)を実施する。市は人口に関するデータを提出し、埼玉県はそのデータの集計及び分析を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

埼玉県から委託された事務や調査(埼玉県住民異動月報、埼玉県町(丁)字別人口調査)について、埼玉県から指示された手順や方法に基づき実施し、成果品を埼玉県に提出した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 県委託統計調査の実施件数	件	13 (13)	13 (13)	13 (13)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 県委託統計調査の回答件数	件	13 (13)	13 (13)	13 (13)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	10	30	17	千円
人件費	744	1,492	2,289	千円
総計	754	1,522	2,306	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
県支出金 17千円
【執行内訳】
需用費 17千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☒ その他 (県からの指示によるため、見直しの余地がない)

【今後の取組等】

埼玉県住民異動月報、埼玉県町(丁)字別人口調査について、関係課と連携しながら適切な調査等の推進に努める。

国委託統計調査事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 広聴統計係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

統計法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

調査客体(世帯や事業所など)から提出された調査票を国が集計及び分析し、その結果が社会のさまざまなところでの施策等に反映されている。

事業内容【継続】

国から委託を受けて、各種統計調査を実施する。市が選考した調査員が、世帯や事業所などの調査客体に対して調査票の配付及び回収を行い、市は調査員が回収した調査票を審査し、埼玉県を経由して国に提出する。国は、その調査票の集計及び分析を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

国からの委託を受けて、学校基本調査や経済センサス基礎調査(乙調査)を実施した。提出された調査票は市が審査を行い、埼玉県を経由し国へ提出した。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 国委託統計調査等の実施件数	件	3 (3)	5 (4)	3 (2)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 国委託統計調査等の回答件数	件	3 (3)	5 (4)	3 (3)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,662	1,843	3	千円
人件費	8,184	9,699	3,052	千円
総計	14,846	11,542	3,055	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
県支出金 3千円

【執行内訳】
役務費 3千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (国や県からの指示によるため、見直しの余地がない)

【今後の取組等】

令和8年度は、学校基本調査、経済センサス活動調査について、適切な調査等の推進に努める。

国勢調査事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 広聴統計係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

統計法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

調査客体(世帯)から提出された調査票を国が集計及び分析し、その結果が社会の様々なところでの施策等に反映されている。

事業内容【新規】

国から委託を受けて、国勢調査を実施する。市が選考した調査員が、調査客体(世帯)に対して調査票の配付及び回収を行い、市は調査員が回収した調査票を審査し、埼玉県を経由して国に提出する。国は、その調査票の集計及び分析を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

国からの委託を受けて、国勢調査を実施した。市が選出した調査員が、調査客体である世帯に対して調査票の配付及び提出の依頼を行った。提出された調査票は市が審査を行い、埼玉県を経由し国へ提出した。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 国勢調査の実施件数	件	— (—)	— (—)	1 (1)	1 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	R 年度
成果	① 国勢調査の回答件数	件	— (—)	— (—)	1 (1)	1 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	-	-	78,925	千円
人件費	-	-	19,078	千円
総計	0	0	98,003	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
県支出金 78,925千円

【執行内訳】
報酬 69,688千円、職員手当等 2,400千円、旅費16千円、
需用費 245千円、役務費 187千円、委託料 6,050千円、
使用料及び賃借料 339千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

☒ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (国や県からの指示によるため、見直しの余地がない)

【今後の取組等】

国や県からの指示により実施

統計調査事務事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 広聴統計係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市に関する統計データが、市の施策に有効に活用されている。また、統計書及び市のホームページで統計データを公表し、広く市民等に情報提供されている。

事業内容【継続】

各部署及びその他関係機関から市に関する統計データを収集し、「統計あさか」を編集・発行する。統計業務を円滑に進めるため、統計事務研究会(埼玉県連合会及び南部ブロック)が開催する事務研究会などへ参加して研修を受けるとともに、近隣市等との意見交換の場を持つ。調査員の確保や各種表彰における候補者の推薦など、登録調査員の適正な管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

「統計あさか」を年1回編集・発行した。
登録調査員の調査履歴の更新や各種表彰等の候補者推薦など、登録調査員の適正な登録管理を行った。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 統計あさかの編集成作成回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 統計あさかの発行回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	24	32	20	千円
人件費	3,348	4,104	3,052	千円
総計	3,372	4,136	3,072	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 20千円

【執行内訳】
需用費 8千円、役務費 3千円
負担金、補助及び交付金 9千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

「統計あさか」の編集・発行、登録調査員の適正な管理、統計事務研究会の各種事業への参加、市の各種人口情報や各種オープンデータの更新について、引き続き、適切に事務を行う。

文書管理事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 市政情報係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市文書規程
朝霞市情報公開条例
朝霞市長が行う情報の公開に関する規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

情報公開制度に対応できる文書管理システムとしてのファイリングシステムの構築及び維持管理が行われ、また、執務環境の改善が図られている。

事業内容【継続】

ファイリングシステムを適切に運用するため、各課に対する点検、指導及び職員に対する説明会などを行う。公文書の保存年限に応じ外部倉庫への委託保管や市の書庫への保管など、適切な保管体制を講じる。また、保存年限経過文書の溶解廃棄処理を計画的に行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ファイリング責任者・担当者や新規採用職員などを中心にファイリングシステムに関する研修を実施した。また、令和7年度から導入した電子決裁・文書管理システムの運用状況を確認するための巡回点検を実施し、ファイリングシステムの状況確認及び文書管理の平準化を図った。このほか、公文書の保管から廃棄までを委託により実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 巡回点検実施課所数	課所	80 (64)	80 (88)	80 (93)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 再巡回点検実施課所数	課所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	12,741	10,402	10,602	千円
人件費	6,696	6,715	6,868	千円
総計	19,437	17,117	17,470	千円

【財源内訳】 一般財源 10,602千円
【執行内訳】 需用費 1,690千円
委託料 8,855千円
備品購入費 57千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

ファイリングシステムが適正に運用されるよう、定期的に研修会等を実施し、全職員に当該システムへの取組や意識を向上させる。併せて、実地確認のため、市政情報課職員による巡回点検を行い、ファイリングシステムの基本柱の一つである執務環境の整備についても維持向上を図る。

令和7年度からの電子決裁・文書管理システムの導入に伴い、文書の管理・保存方法等が変化していくと考えられるため、最適な運用方法を検討し、電子文書(データ)も含め、公文書管理の適正化を図っていく。

会計管理事業

部名/課名/係名 出納室 / 出納室 / 会計係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 地方財政法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

現金等の出納管理が適切に行われ、適正に歳入歳出決算の調製が行われている。

事業内容【継続】

現金、有価証券、物品の出納及び保管
小切手の繰出し
現金及び財産の記録管理
支出負担行為に関する確認
決算の調製

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

集計表および預金・現金現在高表等を作成し、日々の歳入管理を適切に行った。また、歳出について、各所属からの支出命令書等が適切に処理されているか審査を行い、迅速な支払処理を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 銀行窓口における収納件数(eL-QR除く)	件	290,000 (194,546)	205,000 (208,058)	200,000 (210,000)	200,000 R 7 年度
	② 正確で迅速な支払い処理	件	42,000 (76,299)	43,000 (78,711)	44,000 (78,000)	44,000 R 7 年度
成果	① 収入命令等未提出件数	件	25 (15)	20 (15)	15 (10)	15 R 7 年度
	② 組み戻し処理件数	件	125 (109)	120 (127)	115 (130)	115 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 41,846千円
事業費	35,323	31,055	41,846	千円	【執行内訳】 報酬2,106千円、職員手当等487千円、 旅費214千円、需用費637千円、役務費24,132千円、 委託料14,004千円、使用料及び賃借料263千円、 負担金、補助及び交付金3千円
人件費	43,896	51,336	56,088	千円	
総計	79,219	82,391	97,934	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

歳入事務ではキャッシュレス決済等の収入方法に対応できるように体制を整えていくとともに、歳出事務では電子決裁の導入などデジタル化による事務の見直しを行い効率的で正確な出納管理につなげていく。

職員給与管理事業

部名/課名/係名
 総務部
 / 職員課
 / 給与厚生係

1 基本分類

総合計画コード
 6541

事業類型
 ソフト事業

実施形態
☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け
☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等
 地方公務員法 朝霞市職員の給与に関する条例等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果
 給与が適正に支給されている。

事業内容【継続】
 職員の給料・手当等の算出、支給事務。税等の控除及び払出しと年末調整。

実施状況
☐ 計画以上に実施できた
 ☒ おおむね計画どおりに実施できた
 ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)
 職員の給料・手当等の算出、支給事務のほか、税等の控除及び払出しと年末調整事務等を実施した。令和7年12月に給与改定を行い、常勤職員及び会計年度任用職員の給料等を遡及改定し、令和8年1月に差額支給を実施した。

指標名		単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 1月当たり対象職員数(一般職・三役・再任用職員)	人	807 (800)	807 (802)	807 (804)	807 R 7 年度
	② 給与・賞与の支給回数	回	14 (14)	14 (14)	14 (14)	14 R 7 年度
成果	① 支給日に遅れることなく支給する割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	② 正確な支給(誤りによる追給・戻入の発生率)	%	0.03 (0)	0.03 (0.01)	0.03 (0.14)	0.03 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	556,387	526,470	496,078	千円
人件費	12,276	12,311	12,591	千円
総計	568,663	538,781	508,669	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源493,813千円、その他(会計年度任用職員等雇用保険料自己負担金)2,265千円
 【執行内訳】共済費105,004千円 旅費4千円 需用費40千円 役務費59千円 負担金、補助及び交付金390,971千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定
 ☐ 拡充
 ☒ 継続
 ☐ 縮小
 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (法令等に基づき実施しており、業務内容等を見直す必要がある場合には適切に対応する。)

【今後の取組等】
 職員の給与については、国家公務員や他の自治体の職員の給与、市の財政状況、社会情勢等を総合的に鑑みて決定されており、給与に関する事務の執行については、正確さと公平さが求められるものである。今後も本市を取り巻く情勢について注視しながら、正確な事務処理を行っていく。

職員健康管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 職員課 / 給与厚生係

1 基本分類

総合計画コード
6541

事業類型
ソフト事業

実施形態
☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け
☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等
労働安全衛生法 朝霞市
職員安全衛生管理規程
等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員の健康の維持増進が図られている。

事業内容 【 継続 】

職員定期健康診断、健康相談、メンタルヘルス相談室、こころの健康相談、ストレスチェック制度等の事業を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

職員定期健康診断:8月と1月に実施。ストレスチェック制度:7月に実施。高ストレス者への面談を11月、12月、1月に実施。健康相談:月1回、希望者及び保健指導が必要な職員に対し産業医により実施。メンタルヘルス相談室:月1回、希望者・新規採用職員等に対しカウンセラーによりカウンセリングを実施。こころの健康相談:月1回、希望者及び復職者等に対し精神科顧問医により実施。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 健康診断等受診者数	人	520 (583)	520 (572)	520 (578)	R 7 年度
	② 健康相談利用者数	人	36 (36)	36 (36)	36 (36)	R 7 年度
成果	① 健康診断等受診率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 健康相談利用率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,196	4,330	4,450	千円
人件費	7,812	7,834	8,013	千円
総 計	12,008	12,164	12,463	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源3,855千円、その他(職員保険事務手数料)595千円
【執行内訳】報酬840千円、報償費930千円、旅費40千円、需用費19千円、委託料2,602千円、負担金、補助及び交付金19千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (法令等の改正に伴い業務内容等を見直す必要がある場合には、適切に対応していく。)

【今後の取組等】

健康管理については、定期健康診断や人間ドックの受診、健康相談の利用を促すとともに、職員の健康面の状況把握に努める。
健康相談については、今後も定期的に実施し、産業医と連携しながら職員の健康維持を図っていく。

職員公務災害補償事業

部名/課名/係名 総務部 / 職員課 / 給与厚生係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方公務員災害補償法
労働者災害補償保険法
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員の公務災害・通勤災害発生時に速やかに事務手続がとられ、給付等が執行されており、職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上が図られている。

事業内容【継続】

職員に公務災害・通勤災害が発生した場合、地方公務員災害補償基金等に対し、その認定補償等に関する事務手続を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

地方公務員災害補償基金への認定請求件数 7件
労働基準監督署への認定請求件数 5件
市(任命権者)の認定件数 1件

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	①	人	1 (2)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	②					R 年度
成果	①	日	7 (4.89)	7 (5.38)	7 (5.29)	7 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,672	6,903	7,560	千円
人件費	5,208	5,223	5,342	千円
総計	11,880	12,126	12,902	千円

※事業費は千円未満切り捨て
【財源内訳】一般財源7,560千円
【執行内訳】報酬48千円、共済費7,466千円、災害補償費46千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (法令等の改正に伴い業務内容等を見直す必要がある場合には、適切に対応していく。)

【今後の取組等】

今後も法令に基づき、事務を適正に行っていく。また、認定請求の迅速な処理は、被災職員への速やかな補償につながるものであるため、今後も適切な事務対応を図っていく。

職員福利厚生事業

部名/課名/係名 総務部 / 職員課 / 給与厚生係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方公務員法等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員とその家族の生活の安定と福祉の向上が図られ、市行政の事務効率と円滑な運営の向上に貢献している。

事業内容【継続】

共済組合の健康保険・年金・福祉事業等の事務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

共済組合で契約しているレクリエーション施設等の各種補助券を交付した。
共済組合で行う各種貸付及び融資事業の事務を行った。
共済組合、全国市長会等の保険や年金、個人型確定拠出年金の加入、脱退等の事務を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 共済組合施設利用券発行人数	人	450 (370)	450 (350)	450 (336)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 共済組合施設利用券発行率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	6,324	6,342	6,486	千円
総計	6,324	6,342	6,486	千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ その他 (法令等の改正に伴い業務内容等を見直す必要がある場合には、適切に対応していく。)

【今後の取組等】

本事業については、平成25年度から職員互助会補助金等を廃止し、予算措置を伴わないものとなった。
今後においても共済組合で実施する事業の職員への周知や、各種手続きの支援、書類送達等については、継続して実施する。

一般管理事務事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 人権庶務係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公印適正管理や議会との連絡調整、また、全庁的に使用するコピー用紙や封筒など共通消耗品類に不足が生じないように一元的に管理することで、各課業務が支障なく推進されている。

事業内容【継続】

公印の適正管理や国旗及び市旗の掲揚、議会の招集及び連絡調整、全庁的に使用するコピー用紙や封筒などの共通消耗品類の一括購入・管理など、他の事業に属さない庶務的業務を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・公印の適正管理や国旗及び市旗の掲揚などの業務を実施した。・市議会の定例会及び臨時会の招集や全員協議会の開催依頼など議会との連絡調整を行った。・コピー用紙や封筒類の購入や作製とその管理、庁内共通消耗品選定契約事務など、共通消耗品についての管理を行った。・その他、他の事業に属さない業務を行った。
以上の取組を行い、共通消耗品類の在庫不足による各課の業務に支障をきたすことはなかった。また、障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、引き続き、音声コードを印字した公用封筒を作製した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 議会との連絡調整回数	回	6 (13)	6 (10)	6 (11)	R 7 年度
	② 各種共通消耗品の適正管理	—	適正管理 (適正管理)	適正管理 (適正管理)	適正管理 (適正管理)	R 7 年度
成果	① 連絡不足等により議会運営に支障の生じた件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 各種共通消耗品に不足が生じ、各課業務に支障をきたした件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	8,623	11,504	9,837	千円
人件費	5,208	5,223	6,105	千円
総計	13,831	16,727	15,942	千円

【財源内訳】
一般財源 9,717千円
その他(雑入 広告事業収入) 120千円
【執行内訳】
旅費 400千円
需用費 9,437千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

電子決裁の導入により、コピー用紙の使用数が前年度と比較して約20%削減されたが、引き続き職員(会計年度任用職員等を含む)に課内会議や各課で行う職員研修などにおいては、資料の出力を極力避けるとともに裏面利用や印刷物の適正部数の作成など、コピー用紙の削減に努め、経費の節約に繋がるよう周知していく。
また、議案や朝霞市議会全員協議会の資料について、現在、紙媒体での配布となっているが、電子データでの配布が可能となるよう調整する。

文書の発送・收受及び機器管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 文書法規係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

☐ 義務☐ 義務と任意☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市文書規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

文書の一元的な発送・收受を行うことによる事務の効率化が行われている。事務事業に支障がないよう印刷機等の機器管理が行われている。

事業内容【継続】

郵便物の一元的な発送及び收受
コピー機、印刷機等の適正な維持管理

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・文書の一元的な発送・收受を行うことにより、効率的に事務を行うとともに、より安価な方法での発送に寄与することができた。
・印刷機等の機器管理を適正に行い、印刷物の作成事務を中心に支障が生じないよう対応した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 郵便物の発送・收受を適正に行う	—	適正処理 (適正処理)	適正処理 (適正処理)	適正処理 (適正処理)	適正処理 R 7 年度
	② 印刷機、コピー機等の維持管理を行う	—	適正処理 (適正処理)	適正処理 (適正処理)	適正処理 (適正処理)	適正処理 R 7 年度
成果	① 郵便物の発送・收受における重大事故の発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	② 文書等の印刷・コピーにおける重大事故の発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	48,587	53,228	60,150	千円
人件費	5,952	7,088	5,723	千円
総計	54,539	60,316	65,873	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 60,150千円
【執行内訳】
需用費 5,540千円、役務費 52,779千円、
委託料 339千円、使用料及び賃借料 1,457千円、
備品購入費 35千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

郵便物の適正発送及びデジタル技術の活用等による郵便料の削減並びにコピー機等の適正使用について周知徹底に努める。

法制事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 文書法規係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☒ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

行政不服審査法 朝霞市行政不服審査違法施行条例 朝霞市職員顧問弁護士相談実施要綱 朝霞市職員向け法律相談実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

条例等が適正に制定され、住民等が最新の条例等の情報を知ることができている。不服申立てに係る事務処理が適正に行われている。弁護士相談により、市の紛争を予防し、訴訟移行時にはその代理人について助言し、解決を図る。

事業内容【継続】

条例等の審査・公布・公開、例規集の編集・発行、官報・法令図書の適正な管理
不服申立て制度に係る庁内の連絡調整及び附属機関事務局事務
弁護士相談を実施、訴訟移行時には依頼した弁護士に対する費用の支払

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・条例、規則、規程、要綱等については、制定及び改廃の際に審査を行い、当該条例等について情報の共有化及び情報公開に資するため、ホームページの掲載を行った。・行政不服審査法に基づく審査請求に係る事務を行った。・弁護士相談については、各相談に対し、適切な助言を受けている。・職員の法務能力の向上を目指し、階層別職員研修の講師を行った。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 適法、適正な条例等の審査	—	審査 (審査)	審査 (審査)	審査 (審査)	R 7 年度 審査
	② 審査会事務局事務	—	適正運営 (適正運営)	適正運営 (適正運営)	適正運営 (適正運営)	R 7 年度 適正運営
成果	① 条例等の公布	—	公布 (公布)	公布 (公布)	公布 (公布)	R 7 年度 公布
	② 適正な答申	—	適正答申 (適正答申)	適正答申 (適正答申)	適正答申 (適正答申)	R 7 年度 適正答申

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	8,197	5,800	7,208	千円
人件費	15,252	15,295	13,354	千円
総計	23,449	21,095	20,562	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 7,208千円

【執行内訳】
報酬618千円、報償費2,238千円、旅費81千円、需用費252千円、使用料及び賃借料3,997千円、負担金、補助金及び交付金22千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

デジタル化の推進に伴い、行政手続きにおけるデジタル化について検討を進めていく。
職員研修の実施又は法務関係情報の周知等を通し、職員の法制執務能力の向上に努める。

住居表示維持管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 総合窓口課 / 管理係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

住居表示に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

新築届の受理や定期的な住居表示の維持管理調査を行うことにより、適正な住居表示が維持され、住居表示台帳上の建物の位置や住所の表示が明確になっている。

事業内容【継続】

新築届に基づく住居表示台帳処理や住居表示板等の交付を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

新築届について、窓口による届出の他に郵送による届出も行うことで、住居表示台帳の正確な整備をすることができ、概ね適正な住居表示が維持管理されている。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 新築届受理件数	件	400 (404)	400 (464)	400 (450)	R 7 年度
	② 街区表示板調査枚数	枚	500 (271)	500 (190)	500 (124)	R 7 年度
成果	① 新築届申請率	%	83 (89)	83 (94)	83 (90)	R 7 年度
	② 街区表示板取り付け、交換枚数	枚	300 (7)	300 (7)	300 (5)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	293	167	319	千円
人件費	8,184	9,699	6,868	千円
総計	8,477	9,866	7,187	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 319千円
【執行内訳】
需用費 319千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☒ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

新築届出に基づき街区符号及び住居番号の付定を行い、住居表示台帳で管理をする。また、破損した表示板等の調査を行い、住居表示の維持管理を図っていく。

住居表示整備事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 総合窓口課 / 管理係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 住居表示に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

「あずま南地区」が市街化区域となり、また、土地区画整理事業に伴って令和6年度中にこの地区の住居表示を実施する。
所在地:朝霞市大字根岸及び大字台の各一部
面積:約13.5ヘクタール
土地利用・地域経済の活性化と雇用の創出に資するため、土担植物産施設などの企業誘致を核とした工業系

事業内容【継続】

「あずま南地区」の住居表示実施について、法務局や埼玉県などの関係機関との調整を行うことや、住居表示台帳や住居表示版等の必要な整備を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

法務局や埼玉県など関係機関との調整を行い、住居表示を実施した。
現地調査、資料作成、関係機関等への通知、住居表示台帳の整備、案内板の作成等の作業を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 関係機関との打合せ回数	回	7 (7)	10 (8)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 住居表示の実施	—	議決 (議決)	実施 (実施準備)	実施 (実施)	実施 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	982	0	2,651	千円
人件費	9,672	5,223	5,342	千円
総計	10,654	5,223	7,993	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 2,651千円
【執行内訳】
委託料 2,651千円、

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ その他 (令和7年度末事業終了)

【今後の取組等】

あずま南地区の住居表示整備事業は令和7年度末で終了。今後は、新築届等への対応など住居表示の適切な維持管理を実施する。

秘書事業

部名/課名/係名 市長公室 / 秘書課 / 秘書係

1 基本分類

総合計画コード

6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市長、副市長が業務を円滑に実施できている。

事業内容【継続】

市長、副市長の秘書 市長車の運行管理
全国市長会、埼玉県市長会、朝霞区市長会、埼玉県副市長会等に係る事務
叙勲、表彰等に係る事務 要望、陳情等に係る事務 後援、協賛・協力に係る事務

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市長及び副市長の公務日程の調整・管理を適正に行い、円滑な公務遂行を支援した。
また、来客への接遇や関係機関との連絡調整、儀礼的な事務についても、状況に応じた適切な対応に努め、当初の計画通り遅滞なく業務を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市長・副市長日程管理回数	回	366 (366)	365 (365)	365 (365)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 取次誤件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	9,645	10,697	11,202	千円
人件費	37,200	37,305	38,155	千円
総計	46,845	48,002	49,357	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 11,202千円
【執行内訳】
旅費 458千円、交際費823千円、需用費 62千円、
役務費 60千円、委託料 8,287千円、
負担金、補助及び交付金 1,512千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

市長および副市長が、市政における重要事項の決定や政策の推進に専念できる環境を整えるためには、緻密な日程調整や情報の整理・伝達を行う支援体制が不可欠である。

また、市民や関係機関との面会、式典、渉外事務において、礼節を重んじた適切な対応を行うことは、本市の対外的な信用保持および信頼関係の構築において極めて重要であることから、現状の体制を維持し、引き続き職員が対応すべき職務である。

監査委員運営事業

部名/課名/係名 監査委員事務局 / 監査委員事務局 / 監査係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 地方公務員法 朝霞市監査委員条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

全国都市監査委員会や埼玉県都市監査委員会などとの連絡調整が円滑に行われることによって、監査事務の調査研究の最新の情報や相互の情報交換が密に行われている。

事業内容【継続】

監査委員の報酬や費用弁償及び全国都市監査委員会などの負担金の支出を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・報酬、費用弁償及び負担金の適切な支出を行い、各研修会等に参加することにより、監査知識の習得及び最新情報を収集・共有することができた。・朝霞区監査委員協議会の事務局として委員研修会を実施した。(令和8年1月29日 参加人数16人)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 全国都市監査委員会等総会及び研修会の参加回数	回	7 (7)	8 (7)	8 (6)	8 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 全国都市監査委員会等総会及び研修会の参加割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (75)	100 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,784	1,836	1,826	千円
人件費	6,324	7,088	7,631	千円
総計	8,108	8,924	9,457	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,826千円
【執行内訳】
委員報酬 1,500千円、費用弁償 199千円、負担金 127千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、埼玉県都市監査委員会等の団体の研修会等に参加することにより、相互の情報交換、監査事務の知識の習得に努めていく。

監査事業

部名/課名/係名 監査委員事務局 / 監査委員事務局 / 監査係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 地方公務員法 朝霞市監査委員条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

各課の事務事業の執行が予算及び議決並びに法令等に基づいて行われていることを確認するために監査を実施している。経営的な視点を持つ的確な監査を実施することで、適正且つ効率的な事務事業が行われることが担保されている。

事業内容【継続】

監査計画に基づき、例月出納検査・決算審査・定例監査などを実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・監査計画に基づき監査等を実施できた。今年度は住民監査請求を受理したが、陳述等を行い、監査結果を期限内で決定することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 例月出納検査・決算審査・定例監査・工事監査の実施	回	15 (14)	15 (14)	15 (15)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 結果報告の回数	件	15 (14)	15 (14)	15 (15)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	390	405	352	千円
人件費	5,952	6,715	7,249	千円
総計	6,342	7,120	7,601	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 352千円
【執行内訳】
需用費 352千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☒ その他 (生成AIを活用した報告書等の作成の検討)

【今後の取組等】

引き続き、朝霞市監査基準に基づき、的確な監査、検査、審査を実施していく。

議会運営事業

部名/課名/係名 議会総務課 / 議会総務課 / 庶務係・議事係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 朝霞市議会
定例会条例 朝霞市議会
会議規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

法令その他関連する条例・規則等を遵守し、会議(本議会、委員会等)の運営が滞りなく行われており、また議員活動の支援が適切に行われている。市議会本会議のインターネット中継や議会だよりの発行を通じ、議会の情報を提供することで、市民の市政に対する関心が高まっている。

事業内容【継続】

会議(本会議、委員会等)の運営の補佐、議員報酬・議長交際費・政務活動費等の支出、各種議長会・議員共済会との連絡調整、議員研修会の開催及び参加、各種調査を実施する。また、定例会等の概要を広報あさかに掲載する。

実施状況

☒ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

本会議について、地方自治法、条例、規則等に従い、次第書作成等の事務作業の遅延や会議運営の滞りなく開催し、臨時会開催を加えて、令和5年度は27日、令和6年度は25日、令和7年度は28日開催するとともに、議会だよりの発行も議会後にそれぞれ発行した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 本会議開催日数	日	24 (27)	24 (25)	24 (28)	24 R 7 年度
	② 議会だよりの発行回数	回	4 (6)	4 (6)	4 (5)	4 R 7 年度
成果	① 本会議傍聴者数	人	220 (246)	220 (304)	220 (270)	220 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	193,746	196,921	191,651	千円
人件費	20,088	20,145	20,604	千円
総計	213,834	217,066	212,255	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 191,651千円
【執行内訳】
報酬 110,418千円、職員手当等41,405千円、共済29,268千円、災害補償費5千円、報償費220千円、旅費3,365千円、交際費449千円、需用費29千円、負担金、補助及び交付金6,492千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

会議(本会議、委員会等)の運営の補佐、議員報酬・議長交際費・政務活動費の支出、各種議長会・議員共済会との連携調整、議員研修会の開催及び参加・各種調査を実施する。また、引き続き議会に対する市民の理解と認識を深められるよう、広報あさか内に議会だよりを掲載する。

議会事務事業

部名/課名/係名 議会総務課 / 議会総務課 / 庶務係・議事係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法第123条

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

事務機器等の整備により執務環境の向上及び視察や各種研修会に参加することにより職員の資質向上が図られている。
他市からの行政視察が効率的、効果的に実施でき、本市のPRを効果的に行えている。会議録を作成することにより、市民の選挙によって選ばれた議員の活動状況を知ることができる。

事業内容【継続】

本会議、委員会等の会議録を作成する。本市の視察を希望する自治体及び本市担当課と日程、内容等の調整を行い、視察当日は本市のPRを行う。会議・視察等の随行、職員研修会への参加及び図書・事務消耗品の購入整備並びに事務機器の保守管理を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

会議録の発行について、本会議、臨時会、常任委員会等実施した会議録を全て作成し発行した。
本市の視察を希望する自治体及び本市担当課と日程、内容等の調整を行い、視察当日は送迎や本市のPRを行った。会議・視察等の随行、職員研修への参加、図書及び消耗品類の購入並びに録音機類の保守管理を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 行政視察受入件数	件	10 (6)	10 (7)	10 (10)	R 7 年度
	② 会議録発行回数	回	4 (7)	4 (6)	4 (5)	R 7 年度
成果	① 行政視察受入人数	人	70 (43)	70 (48)	70 (68)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 15,374千円
事業費	12,824	15,243	15,374	千円	【執行内訳】 旅費711千円、需用費1,138千円、役務費5千円、委託料12,376千円、使用料及び賃借料877千円、備品購入費250千円、負担金、補助及び交付金17千円
人件費	17,112	17,160	17,551	千円	
総計	29,936	32,403	32,925	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

会議録については、校正作業をより速やかに行うために担当業務分担の見直しや作業方法の改善を引き続き図る。
また、他市からの行政視察については、本市のPRを効果的に行うために関係課との連携をさらに深め、遺漏のない対応を行う。
さらに、タブレット端末等を活用し議会のICT化を進めていく。

契約管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 契約検査課 / 入札契約係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

・地方自治法
・地方自治法施行令
・公共工事の品質確保の促進に関する法律
・建設業法
・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律
・朝霞市契約規則 等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公正で透明性の確保された入札を執行し、適正な契約を締結する。

事業内容【継続】

入札参加資格の審査、工事請負業者等指名委員会に関する事務及び入札の執行を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

当該年度の入札は、一般競争入札24件、指名競争入札175件、合計199件を執行した。
公正な入札の執行に努めた結果、不正な入札はなかったものの、入札辞退等により入札の成立割合を100%とすることはできなかった。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 入札案件を適正に執行するための取組	—	実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (実施)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 不正な入札件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	② 入札案件が成立した割合	%	100 (91.5)	100 (93.3)	100 (89.9)	100 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,190	10,403	5,510	千円
人件費	15,624	23,129	25,564	千円
総計	19,814	33,532	31,074	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 5,510千円

【執行内訳】報酬 48千円

旅費 16千円

需用費 198千円

使用料及び賃借料 1,725千円

負担金、補助及び交付金 3,523千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (引き続き、公正で透明性の確保された入札を執行し、適正な契約を締結するよう努める。)

【今後の取組等】

担い手3法(公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律)の目的、必要性の理解を深め、入札契約適正化に関する国・県・他市町村等の動向を注視し、継続的な入札・契約制度の改善を目指す。
入札契約方式について、価格競争方式だけでなく、総合評価落札方式をはじめとする様々な発注方式を適切に選択することができるよう、引き続き調査・研究する。
また、「施工時期の平準化」や週休2日制工事の実施による「適正な工期設定」などに努めることにより、インフラ整備の担い手・地域の守り手である建設業の中長期的な育成・確保のための具体的措置を図ることを目指す。

工事検査事業

部名/課名/係名 総務部 / 契約検査課 / 検査係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律)

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

工事検査及びその検査結果を評定することで、契約の適正な履行が確保される。

事業内容【継続】

市が実施する1件の請負契約金額が500万円を超える工事や、工事に係る設計、調査、測量及び監理の業務委託、又は契約の内容が工事により施工された賃貸借契約で1件の契約金額が500万円を超えるものについて、契約検査課において履行確認のための検査を行う。なお、工事については、検査結果の成績評定を行い通知・公表を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

検査依頼を受けた全ての工事等について検査を行った(完成検査60件、中間検査120件)。活動指標の実施件数において年度によってばらつきが見られる要因は、工事等の発注件数によるものであり、成果指標の実施率については、100パーセントを達成している。実施に当たっては、契約検査課執行の工事検査の成績評定については市民に公開し、出来形や品質の向上を図りながら、履行確認のための検査を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 工事・委託及び賃貸借の中間・出来高・完成検査件数	件	180 (264)	180 (259)	180 (180)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 工事・委託及び賃貸借契約の検査の実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	247	197	309	千円
人件費	13,392	13,430	12,210	千円
総計	13,639	13,627	12,519	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 309千円

【執行内訳】旅費 117千円

需用費 109千円

負担金、補助及び交付金 83千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☒ その他 (引き続き、工事等への検査や工事成績評定を行っていく)

【今後の取組等】

工事検査員による建設工事の検査をはじめ、指定検査員、委託検査員が実施する検査や成績評定員による成績評定において、研修の実施や参加などを通じた能力向上のための施策を実施し、公共工事等の品質の向上を図る。

公平委員会運営事業

部名/課名/係名 公平委員会 / 公平委員会 / -

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 地方公務員法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員の任免、懲戒等の人事権の行使が適正に行われている。

事業内容【継続】

職員の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定及び必要な措置を執る。
職員に対する不利益処分についての審査請求に対する採決又は決定をする。
職員の苦情を処理する。
委員会を開催するほか、各種研究会に参加する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・県連合会等研修の受講:テーマ「地域の防災力を高める～阪神・淡路大震災から30年～」等 出席:委員 延べ12人、事務職員 延べ7人
・臨時会の開催:議題「実績報告」及び「次年度事業計画等」3月 出席:委員 3人、事務職員 4人

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 委員会の開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	② 研修会への参加人数	人	11 (9)	11 (12)	11 (12)	R 7 年度
成果	① 委員会として行うべき審議の完了割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	244	283	237	千円
人件費	1,488	1,492	1,831	千円
総計	1,732	1,775	2,068	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 237千円
【執行内訳】
報酬 120千円、旅費 45千円、需用費 1千円
負担金 補助及び交付金 70千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、審査申出、措置要求に的確に対応するための知識の習得や研鑽のため、公平委員の研修参加の機会を確保するほか、公平委員会制度について職員への周知に努める。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

情報公開及び個人情報保護事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 市政情報係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市情報公開条例
朝霞市個人情報の保護に関する法律施行条例
個人情報の保護に関する法律
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市政に関し、市民と情報共有を行うために情報公開制度を推進し、必要以上に時間を掛けることなく、行政情報が適正に公開又は情報提供されている。また、公正で信頼される市政を推進するため、条例等に基づき、個人の権利に関する情報が適正に管理・利用され、その権利利益の保護が図られている。

事業内容【継続】

公文書公開請求及び保有個人情報開示請求を受け付け、公文書の公開及び保有個人情報の開示等を行う。審議会等の会議録の調製を行うとともに、会議予定、会議結果及び会議資料、会議録の公表を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

公開・開示に関しては、文書保有課と協力し、速やかに公開・開示できるよう努めた。令和5年度から「朝霞市個人情報の保護に関する法律施行条例」を施行し、各課から選任された保護担当者や係長などを中心に情報公開制度・個人情報保護制度事務研修を行っているほか、新規採用職員、入庁2年目職員、主任級職員などを対象とした階層別の研修も実施し、職員の意識向上を図っている。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公開請求件数	件	30 (14)	30 (24)	30 (19)	R 7 年度
	② 保有個人情報開示請求件数	件	8 (13)	8 (28)	8 (19)	R 7 年度
成果	① 公開決定までに要した平均日数	日	12 (14)	12 (18)	12 (12)	R 7 年度
	② 開示決定までに要した平均日数	日	12 (19)	12 (16)	12 (11)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,458	6,158	5,424	千円
人件費	6,696	7,834	8,394	千円
総計	12,154	13,992	13,818	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 5,412千円
その他(雑入・コピー代) 12千円

【執行内訳】 報酬 3,510千円 職員手当等 1,191千円
旅費 185千円 需用費 153千円
役務費 355千円
負担金、補助及び交付金 30千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

情報公開では、公開手続をするまでもなく公開となる情報は、積極的に提供するよう周知・啓発を行う。また、会議録の公開も期限内に行えるよう努めていく。会議録の作成を円滑に行うため、録音機器や文字起こしソフトの貸出しなど、会議担当部署の会議録作成環境の整備も行っていく必要がある。

個人情報保護では、令和5年度から適用されている個人情報保護法や法律施行条例等について、制度の理解を深めるために研修会等の充実を図り、個人情報ファイル簿・個人情報取扱管理簿の手続に遺漏がないよう努める。

参議院議員選挙執行事業

部名/課名/係名 選挙管理委員会事務局 / 選挙管理委員会事務局 / 選挙係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

公職選挙法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公職選挙法に基づき、選挙事務が公明かつ適正に執行されている。

事業内容【継続】

参議院議員通常選挙を執行する。
・投開票所、期日前投票所の設置および選挙事務の執行管理
・選挙ポスター掲示場の設置

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・令和7年7月20日、投・開票、期日前投票期間7月4日～7月19日
・投票所23箇所、期日前投票所2箇所、開票所1箇所を設置
・投票率59.86%(前回53.75%)【小選挙区】

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ポスター掲示場設置箇所数	箇所	()	()	175	175
	② 期日前投票所設置箇所数	箇所	()	()	2	2
成果	① 投票率	%	()	()	54	54
	②		()	()	59.86	7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	0	0	51,041	千円
人件費	0	0	9,615	千円
総計	0	0	60,656	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
県支出金 51,041千円
【執行内訳】
報酬 3,615千円、職員手当等 10,442千円、
報償費 117千円、旅費 551千円、需用費 5,025千円、
役務費 6,684千円、委託料 23,498千円、
使用料及び賃借料 1,109千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、公正かつ適正に事務を執行し、投票環境の向上に努める。

衆議院議員選挙執行事業

部名/課名/係名 選挙管理委員会事務局 / 選挙管理委員会事務局 / 選挙係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

公職選挙法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公職選挙法に基づき、選挙事務が公平かつ適正に執行されている。

事業内容【継続】

衆議院議員総選挙において、公平かつ適正に事務を執行し、投票環境の向上に努める。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・令和8年2月8日投・開票、期日前投票期間1月28日～2月7日
・投票所23箇所、期日前投票所2箇所、開票所1箇所を設置
・投票率56.90%(前回53.03%)【小選挙区】

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ポスター掲示場設置箇所数	箇所	()	175 (175)	175 (175)	R 8 年度
	② 期日前投票所設置箇所数	箇所	()	2 (2)	2 (2)	R 8 年度
成果	① 投票率	%	()	55 (53.03)	56 (56.90)	R 8 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費		46,768	53,384	千円
人件費		9,625	9,844	千円
総計	0	56,393	63,228	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
県支出金 53,384千円
【執行内訳】
報酬 3,156千円、職員手当等 9,782千円、
報償費 123千円、旅費 490千円、需用費 3,663千円、
役務費 6,766千円、委託料 24,750千円、
使用料及び賃借料 1,145千円、備品購入費 3,509千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も、公平かつ適正に事務を執行し、投票環境の向上に努める。

選挙管理委員会運営事業

部名/課名/係名 選挙管理委員会事務局 / 選挙管理委員会事務局 / 選挙係

1 基本分類

総合計画コード

6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地方自治法 公職選挙法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

選挙管理委員会が適正に運営されている。選挙人の範囲を確定させ、選挙人の確認及び二重登録の防止ができています。

事業内容【継続】

原則毎月1回の定例会を開催する。
公職選挙法第22条の規定により、6月、9月、12月、3月の1日を基準日として、年4回選挙人名簿を調整する。
公職選挙法第30条の規定により、在外選挙人名簿を調整する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

選挙人名簿の定時登録(6月、9月、12月、3月)の実施。
選挙人名簿からの検察審査会、裁判員候補者の選定。
在外選挙人名簿の調製。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 定例会の開催	回	12 (12)	12 (10)	12 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 選挙人名簿作成回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,874	4,029	1,699	千円
人件費	4,092	2,984	2,976	千円
総計	5,966	7,013	4,675	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,699千円、県支出金 1千円
【執行内訳】
報酬 1,441千円、災害補償費 28千円 旅費 113千円
需用費8千円
負担金、補助及び交付金109千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、選挙管理委員会の円滑な運営に努めるとともに、公正な選挙の執行のため、「選挙人名簿」及び「在外選挙人名簿」の調製に関する事務を適切に実施する。

選挙啓発事業

部名/課名/係名 選挙管理委員会事務局 / 選挙管理委員会事務局 / 選挙係

1 基本分類

総合計画コード
6542

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

公職選挙法 朝霞市明るい選挙推進協議会規約

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

啓発活動を行うことで、市民の選挙に対する関心が高まっている。

事業内容【継続】

常時啓発は、選挙啓発ポスターを小・中学生及び高校生から募集する。
生徒会選挙用物資(中学校、高等学校)の貸出。
出前講座の実施
成人の日記念式典で新成人へ啓発チラシを配布する。
選挙時には、駅前等で啓発物資を配布する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・選挙啓発ポスター募集：応募 小学校 5校 41点
- ・選挙物資貸出：中学校2校、高校1校
- ・おとどけ講座：高校1校
- ・新成人へ啓発チラシの配布

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 啓発ポスター募集依頼校数	校	17 (17)	17 (17)	17 (17)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 啓発ポスター応募件数	件	30 (192)	30 (35)	30 (41)	R 7 年度
	② 生徒会選挙用物資(中学校、高等学校)の貸出し校数	校	7 (2)	7 (3)	7 (3)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	145	83	77	千円
人件費	3,348	2,984	2,823	千円
総計	3,493	3,067	2,900	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 77千円
【執行内訳】
報償費 24千円、需用費 9千円、
負担金、補助及び交付金 44千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、有権者の選挙に対する関心を高め、投票率の向上を図るため、明るい選挙推進協議会との協働等により、選挙啓発に努める。

デジタル推進事業

部名/課名/係名 総務部 / デジタル推進課 / デジタル推進係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画 朝霞市行政情報デジタル化推進方針 朝霞市行政改革推進実施計画等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

デジタル技術を活用することにより、職員が効率的な行政運営を行い、市民サービスの向上が図られている。

事業内容【継続】

行政事務のデジタル化について、関係施策を推進するとともに、庁内の総合調整を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

オンライン化やAI・RPA等のデジタル技術を活用し、市民の利便性向上や業務の効率化を図った。
【主な取組等】・行政手続のオンライン化を拡充。(期間等限定手続を含め、48手続増加見込。)
・テレワークの制度化、運用開始。 ・電子決裁・文書管理システムの運用開始。
・デジタル化推進に係る研修等への参加人数や電子申請利用件数は目標値を大きく上回る見込。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 電算ヒアリング実施件数	件	40 (49)	40 (26)	40 (36)	R 7 年度
	② デジタル化推進に係る研修等への参加人数(延べ)	人	900 (1,665)	900 (2,062)	900 (1,136)	R 7 年度
成果	① 電子申請利用件数	件	7,500 (17,998)	8,000 (31,109)	8,500 (32,899)	R 7 年度
	② WEB会議を活用した市民向け講座・会議等(市主催)の件数	件	60 (71)	70 (58)	80 (53)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	12,970	24,364	20,571	千円
人件費	20,088	20,145	16,483	千円
総計	33,058	44,509	37,054	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 20,571千円
【執行内訳】
旅費 3千円、需用費 26千円、役務費 708千円
委託料 1,952千円、使用料及び賃借料 17,517千円
負担金、補助及び交付金 365千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

DX推進方針や行政改革推進実施計画等を踏まえ、生成AIをはじめとするデジタル技術を活用した定型業務の効率化や行政手続のオンライン化の拡充を図り、市民サービスの利便性向上と業務プロセスの最適化を目指す。また、外部講師や専門人材による職員研修等を通じ、デジタル化推進に向けた職員の意識改革と専門知識習得に取り組む。

電算管理事業

部名/課名/係名 総務部 / デジタル推進課 / 情報管理係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 朝霞市情報セキュリティポリシー

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員は電算システムを安定的に使用し、事務を適正に処理するとともに、その情報等を市民に迅速かつ安全に提供することができる。
また、セキュリティの高いシステムを導入し、電算機器が安全かつ安定的に稼働されている。

事業内容【継続】

職員が中断なく日常業務を遂行できる安定的な電算環境を提供できるよう、OA端末等の調達のほか、ネットワーク機器及び導入した情報システムの運用保守を行う。
また、巧妙化する様々な脅威に対し情報資産を安全かつ適正に運用していくため、システム面でのセキュリティ対策をはじめ、研修等による職員のセキュリティ意識の向上を図る。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

自治体情報システムの標準化・平準化やガバメントクラウドへの移行を実施したほか、サーバや通信機器、職員用OA端末等の運用管理を行った。自治体情報セキュリティクラウドとの連携や庁内LANの適正管理等によりインシデントの発生に迅速に対応した。eラーニングや標的型攻撃メール模擬訓練等により、ITリテラシーの向上のほか職員のセキュリティ意識向上のための研修を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① サーバ及びOA端末、プリンタ等電算機器の修理回数	回	60 (56)	60 (56)	60 (31)	R 7 年度
	② 情報システムの安定運用に係る通知数	回	9 (10)	9 (10)	9 (9)	R 7 年度
成果	① システム停止時間(メンテナンス作業を除く)	分	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② セキュリティインシデント(事故)発生件数	件	0 (0)	0 (4)	0 (1)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	323,976	314,419	692,408	千円
人件費	20,088	26,860	26,937	千円
総計	344,064	341,279	719,345	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 365,805千円、国庫支出金 326,603千円
【執行内訳】
旅費 20千円 需用費 5,284千円 役務費 15,084千円
委託料 339,095千円 使用料及び賃借料 319,562千円
負担金、補助及び交付金 13,363千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

庁舎の長寿命化工事所管課と連携し、LGWAN回線の無線化に取り組み、職員の事務負担軽減や効率化を図るほか、障害リスク低減のためLGWAN回線及び接続ルータを二重化し、一層の安定運用の実現を図る。セキュリティ研修等を通し、コンピュータウイルス等の脅威に対する職員の対応能力を高めていく。

戸籍管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 総合窓口課 / 戸籍窓口係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

戸籍法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

戸籍に関する適正な手続き処理と管理を行うことにより、身分事項の証明として正確な事項証明書等の交付ができています。

事業内容【継続】

戸籍関係法令に基づく戸籍届出等の審査を行うとともに、電算システムを利用し、戸籍の編製、管理、運用を的確かつ効率的に行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・戸籍法等に基づき戸籍届書を審査・編製作業を行うとともに、戸籍登録者の身分関係を登録・公証するため適正な管理を行った。
・仮の振り仮名の通知の発送及び振り仮名の届出の受付及び入力処理を行い、戸籍への氏名の振り仮名記載を進めた。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 戸籍届出受付件数	件	6,100 (5,517)	6,100 (5,699)	6,100 (5,531)	R 7 年度
	② 戸籍証明書等交付件数	件	16,000 (14,140)	16,000 (17,016)	16,000 (17,056)	R 7 年度
成果	① 戸籍証明書等交付請求時の平均待ち時間	分	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	24,217	42,341	91,763	千円
人件費	61,082	61,553	62,956	千円
総計	85,299	103,894	154,719	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 53,630千円、諸収入 2,200千円、国庫支出金 26,766千円、県支出金 117千円、使用料及び手数料 9,050千円
【執行内訳】 報酬 13,336千円、職員手当等 3,068千円、旅費 529千円、需用費 1,780千円、役務費 3,740千円、委託料 57,997千円、使用料及び賃借料 11,280千円、負担金 33千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

戸籍法等の一部改正による、戸籍への氏名の振り仮名記載に係る業務を進める。

住民基本台帳管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 総合窓口課 / 住基窓口係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☒ 義務

☐ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

住民基本台帳法行政手続
における特定の個人を
識別するための番号の利
用等に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

住民情報を適正に管理し、証明書等の交付を適切に行うことができている。また、ネットワークにより市民が広域的に住民票の交付が受けられるなどの事務の合理化、効率化が図られている。市民が個人番号カードなどを活用し、住民票等の証明書をコンビニエンスストアで取得できるシステムが構築されている。

事業内容【継続】

住民基本台帳法等に基づく住民異動及び印鑑登録などの届出処理、証明書等の交付のために、市民に分かりやすくスムーズな窓口業務を実施する。
市民に個人番号カードの交付業務を行う。
住民基本台帳のネットワーク化により、広域的な交付や手続きの簡素化、事務の合理化・効率化を図る。コンビニエンスストアで住民票等の証明書等を交付する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

住民基本台帳法等に基づく住民異動及び印鑑登録などの届出処理、証明書等の交付のために、市民に分かりやすくスムーズな窓口業務を実施する。市民にマイナンバーカードの交付業務を行う。住民基本台帳ネットワーク化により、広域的な交付や手続きの簡素化、事務の合理化・効率化を図る。コンビニエンスストアで住民票等の証明書等を交付する。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 証明書等交付件数	件	70,000 (84,368)	70,000 (84,418)	70,000 (79,125)	70,000 R 7 年度
	② 個人番号カード交付及び電子証明書更新件数	件	78,000 (27,987)	28,000 (33,407)	28,000 (48,640)	28,000 R 7 年度
成果	① 個人番号カード交付率	%	100 (73)	100 (79)	100 (82)	100 R 7 年度
	② コンビニ交付件数	件	26,000 (25,419)	33,800 (30,508)	44,000 (33,392)	44,000 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	43,178	46,313	66,688	千円
人件費	64,356	74,610	83,865	千円
総計	107,534	120,923	150,553	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 10,911千円 国庫支出金 39,537千円
使用料及び手数料 16,240千円
【執行内訳】報酬 27,615千円 職員手当等 10,613千円
旅費 1,093千円 需用費 4,040千円
役務費 7,144千円 委託費 11,630千円
使用料 1,825千円 負担金 2,728千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民サービスの向上については、常に検討・実践を続ける必要がある。

朝霞駅前出張所窓口事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 朝霞駅前出張所 / 出張所係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

戸籍法 住民基本台帳法
朝霞市印鑑条例 旅券法
知事の権限に属する事務
処理の特例に関する条例等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

朝霞駅前出張所で、市民が行政サービスを迅速かつ正確に受けることができる。

事業内容【継続】

住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明書の発行、マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新の受付、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付を行うほか、一般旅券発給申請書等の受理及び交付事務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和8年1月末現在、戸籍届出を305件、住民異動届出を1,926件、印鑑登録関係届出を939件受付し、戸籍や住民票、印鑑登録証明書等を12,225件、課税・納税証明書等を1,670件交付した。また、旅券申請を4,236件、旅券交付を3,948件、市税等の収納業務を12,024件、各課に対する申請書類等を3,007件受付した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 各種申請・届出に対する総処理件数	件	50,000 (57,373)	50,000 (55,339)	50,000 (50,000)	50,000 R 7 年度
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付件数	件	25,500 (29,253)	25,500 (30,785)	25,500 (29,000)	25,500 R 7 年度
成果	① 各種申請・届出に対する受付待機時間	分	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付ミス件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	74,944	73,896	68,490	千円
人件費	40,920	41,782	39,681	千円
総計	115,864	115,678	108,171	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 7,182千円、国庫支出金 3,167千円 県支出金 2,133千円、使用料及び手数料、特定財源等 56,008千円

【執行内訳】
報酬 12,330千円、職員手当 4,493千円、旅費 263千円、需用費 50,846千円、役務費 352千円、使用料及び賃借料 206千円、

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

正確で迅速な事務処理が実施できるよう職員の知識向上に努め、市民サービスの向上を目指す。

朝霞台出張所窓口事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 朝霞台出張所 / 出張所係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が朝霞台出張所の窓口で、行政事務サービスを正確かつ迅速に受けることができる。

事業内容【継続】

住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明発行、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和8年1月末現在、住民登録を3,339件、戸籍届を510件、印鑑登録を1,389件受付し、住民票・戸籍・印鑑登録等の証明を26,361件交付、市税等の収納を10,079件行い、各課に対する申請書類を6,514件受付した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 各種申請・届出に対する総処理件数	件	95,000 (68,052)	95,000 (70,374)	95,000 (95,000)	95,000 R 7 年度
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付件数	件	49,000 (39,793)	49,000 (42,863)	49,000 (49,000)	49,000 R 7 年度
成果	① 各種申請・届出に対する受付待機時間	分	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付ミス件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	8,780	10,503	11,948	千円
人件費	61,752	61,926	62,574	千円
総計	70,532	72,429	74,522	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 220千円、国庫支出金 3,315千円、
その他(使用料及び手数料) 8,413千円
【執行内訳】
報酬 6,943千円、職員手当等 2,615千円、旅費 156千円、
需用費 729千円、役務費 589千円、
使用料及び賃借料 916千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

法令等の改正や取り扱い業務の多様化に対応するため、庁内各課所との連絡調整・連携を密にし、業務運営における正確さと質の向上に努める。また、所内での事務情報の蓄積、内部研修等を通じ、職員の事務能力の向上に努める。

内間木支所窓口事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 内間木支所 / 支所係

1 基本分類

総合計画コード

6543

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

戸籍法 住民基本台帳法
朝霞市印鑑条例等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が、内間木支所の窓口で、行政事務サービスを丁寧に正確に受けることができる。

事業内容【継続】

住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明発行、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付、住民基本台帳管理事務(支所管轄住基データの維持管理)を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

内間木支所の利用者に対し、丁寧に正確な行政サービスを提供した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 戸籍届出、住民・印鑑登録等の受付及び市税等の収納件数	件	9,600 (7,275)	9,600 (7,129)	9,600 (7,700)	R 7 年度
	② 戸籍、住民票、印鑑登録証明等の交付件数	件	5,500 (3,927)	5,500 (4,100)	5,500 (3,800)	R 7 年度
成果	① 戸籍届出、住民・印鑑登録等の受付に伴う苦情件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 戸籍、住民票、印鑑登録証明等の交付ミス件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,287	2,320	4,196	千円
人件費	13,764	11,938	12,210	千円
総計	16,051	14,258	16,406	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 3,356千円、その他(手数料) 840千円

【執行内訳】
報酬 2,176千円、職員手当等 738千円、旅費 29千円、需用費 442千円、役務費 291千円、使用料及び賃借料 520千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

利用者の意向を伺いながら、目的に沿った対応ができるよう、職員各自のレベルアップ及び職員間の情報共有を図り、丁寧に正確な行政サービスを提供する。

政策総務事務事業

部名/課名/係名 市長公室 / 政策企画課 / 政策企画係

1 基本分類

総合計画コード

6551・6531・6532

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市庁議規則 朝霞市
政策調整会議設置要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員が政策形成能力を高めながらトップマネジメントをサポートし、市の重要施策の企画や懸案事項、特命事項の解決に向け、職務を遂行している。組織機構改革や定員管理を行うことで持続的な組織づくりを行っている。

事業内容【継続】

庁議や政策調整会議を開催し、市の重要施策の意思決定を行う。
権限移譲などについて関係各課と協議及び調整を行う。
また、広域行政及び大学等との連携の推進のため県及び近隣市等と協議及び調整を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

重要施策等に関する市の意思決定を行うため、庁議及び政策調整会議を開催した。権限移譲について、県及び関係課と協議・調整を行った。施策に関する国の研修会等に参加した。定員管理に関する事務を実施した。マイナンバーについて、国や県、関係課と調整を行った。内部統制について、全庁でリスク事例に関する情報共有を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 庁議、政策調整会議開催回数	回	16 (19)	16 (21)	16 (19)	R 7 年度
	② 施策に係る説明会、研修会等参加回数	回	15 (20)	15 (31)	15 (43)	R 7 年度
成果	① 庁議への付議事項の件数	件	16 (26)	16 (28)	16 (34)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	7,401	1,235	906	千円
人件費	17,484	19,772	19,535	千円
総計	24,885	21,007	20,441	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 906千円
【執行内訳】
旅費 2千円、需用費 37千円、使用料及び賃借料 861千円、
負担金、補助及び交付金 5千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

東洋大学との連携について、審議会等の委員や、提携事業などの連携体制の強化に向け、朝霞キャンパスの学部を中心に引き続き連絡会等を通して適宜調整を行う。
施策に係る説明会等については、全国的にオンラインでの研修が定着し、受講がしやすい環境となっていることから、引き続き積極的に国や県の研修会等へ参加し、職員の政策形成能力向上を目指す。

職員人材育成事業

部名/課名/係名 総務部 / 職員課 / 人事研修係

1 基本分類

総合計画コード

6552

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

地方公務員法 朝霞市職員研修規程 朝霞市職員自己啓発研修補助金交付要綱 朝霞市職員自主研修グループ補助要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

職員研修、人事考課制度等を通じて職員の能力開発を進めることで、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応できるよう職員の人材育成が図られている。

事業内容【継続】

職員の能力等の向上を図るため、各種研修の実施、自主研修グループ等への助成を行うとともに、人事考課業務の進行管理を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

階層別研修や専門研修などの庁内研修のほか、派遣研修(オンラインを含む。)を実施した。また、人事考課制度に関して、新任考課者研修の対象者を拡充して実施することで、考課者の考課の適正化を図った。
【補助金】職員自己啓発研修補助金:職員が自己啓発のために行う研修(講座の受講)に対し、受講費用の2分の1(5万円を限度)を上限に補助を行う。R7は2人に計73,000円を補助。自主研修補助金:事務の能率改善等に関する研修活動を行う4名以上の職員グループに対し3万円を上限に補助を行う。R7は1グループに3万円を補助。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 派遣研修の実施回数	回	70 (69)	70 (61)	70 (62)	R 7 年度
	② 被考課者研修・考課者研修の実施回数	回	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
成果	① 派遣研修の参加者数	人	180 (221)	180 (201)	180 (240)	R 7 年度
	② 人事考課制度の実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,402	3,956	3,391	千円
人件費	9,300	9,326	9,539	千円
総計	13,702	13,282	12,930	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 3,391千円

【執行内訳】
報償費 10千円、旅費 551千円、需用費 166千円、
役務費 48千円、委託料 890千円、
負担金、補助及び交付金 1,726千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

職員研修に関しては、オンラインによる研修の実施についても積極的に活用するとともに、引き続き職員アンケートの結果等を参考に研修内容の点検・見直しを行い、多様な研修機会の提供を図る。人事考課制度については、国の制度改革や職員の意見等を踏まえ、必要に応じて制度の見直しを行い、円滑な制度運営を図っていく。

職員人事管理事業

部名/課名/係名 総務部 / 職員課 / 人事研修係

1 基本分類

総合計画コード

6552

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

地方公務員法 朝霞市職員課長級昇任試験実施要綱 朝霞市職員管理職試験実施要綱 朝霞市職員係長級昇任試験実施要綱 朝霞市職員表彰規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

採用・昇任試験、人事異動等により適正な人事管理を行うとともに、職員に欠員等があった場合は代替職員を配置するなど公務能率の維持向上を図ることにより、堅実な自治体運営がなされている。

事業内容【継続】

採用試験、昇任試験を実施する。
人事異動、昇任等を行う。
永年勤続職員に対して表彰を行う。
退職者等代替職員報酬の支払いをする。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

採用試験の実施(2回)
課長級昇任試験の実施(1回)、管理職試験の実施(1回)、係長級昇任試験の実施(1回)
人事異動の実施(10回)
長期勤続職員に対して表彰を行う。
退職者等代替職員の報酬等の支払(退職者月平均5.4人分)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 採用試験実施回数	回	2 (2)	2 (3)	2 (2)	2 R 7 年度
	② 人事異動実施回数	回	2 (4)	2 (4)	2 (10)	2 R 7 年度
成果	① 採用者数	人	20 (35)	20 (39)	20 (59)	20 R 7 年度
	② 人事異動の割合(保育士・技能労務職員を除く)	%	20 (25.7)	20 (30.3)	20 (29.2)	20 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 12,183千円
事業費	12,904	15,105	12,183	千円	【執行内訳】 報酬 5,768千円、給料 2,649千円、 職員手当等1,227千円、旅費 149千円、需用費 137千円、 役務費 198千円、委託料 1,786千円、 備品購入費 249千円、負担金、補助及び交付金 20千円
人件費	11,904	11,938	12,210	千円	
総計	24,808	27,043	24,393	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

採用に関しては、市民の期待に応えられる、質の高い行政サービスを提供できる組織体制をつくるため、計画的に職員を採用するほか、必要な人材の確保、適材適所の職員配置を行う。併せて、多様な人材を確保するため、社会情勢を注視しながら、試験制度の見直しを継続的に行っていく。昇任試験については、客観的で公正な昇任試験を実施し、職員の資質向上へつなげていく。代替職員については、退職者や欠員が生じた場合などに、必要に応じて会計年度任用職員を配置していく。

シティ・プロモーション事業

部名/課名/係名 市長公室 / シティ・プロモーション課 / シティ・プロモーション係

1 基本分類

総合計画コード

6561,6562,6563

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市シティ・プロモーション方針

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市のブランドタグライン「むさしのフロントあさか」を軸にプロモーションを展開し、様々な方法で市の情報を発信することで、市内外へ市の魅力が伝わっている。

事業内容【継続】

市の魅力を広く市内外へPRするためのシティ・プロモーションを展開する。市民、関係機関、市内外事業者等と協力、連携しながら、市広報、ホームページ、SNSなどを活用し本市の魅力を発信する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民の有志で構成される「朝霞市民プロモーションミーティング」の活動では、メンバーが日常感じている朝霞の魅力について、市民による写真と言葉で情報冊子を作成。朝霞の魅力を配信する公式Instagramでの動画配信は、昨年度に比べ配信数も大幅に伸びました。また、市民が推す「推しビト企画」を実施し市民との連携も図ることができた。映画「平場の月」のプロモーションでは、効果的な場所に横断幕を設置するなど、映画を通じた市のPRができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民や事業者等との連携によるプロモーションの機会	回	13 (49)	14 (72)	15 (83)	15 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① PRロゴ使用申請受理件数(庁舎外)	件	21 (11)	23 (8)	25 (8)	25 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,650	2,208	1,492	千円
人件費	18,600	18,653	19,078	千円
総計	22,250	20,861	20,570	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 1,492千円
【執行内訳】 報酬80千円 報償費390千円 旅費34千円
需用費722千円 役務費96千円 委託料118千円
使用料及び賃借料22千円 負担金、補助及び交付金30千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

シティ・プロモーションが目指すものとして、地域資源であるシティ・セールス朝霞ブランドをはじめ、朝霞ならではの魅力を発掘し、創意工夫を凝らして、各種媒体での発信及び各メディアに取り上げてもらえるよう情報発信し続けていく。この取り組みにより、市民の方へは愛着の醸成と定住の促進、市外の方へは選ばれるまちとなるようシティプロモーションを進めていく。
また、市と市民、関係団体、事業所とともに連携協力を重ねながら、朝霞の最高の日常を情報発信する。